

(案)

平成30事業年度

財 務 諸 表

(添付資料)

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

監事及び会計監査人の監査報告

独立行政法人福祉医療機構



# 目 次

	頁
I. 平成30事業年度財務諸表 . . . . .	1
1. 法人全体 . . . . .	1
2. 一般勘定 . . . . .	39
3. 共済勘定 . . . . .	61
4. 保険勘定 . . . . .	81
5. 年金担保貸付勘定 . . . . .	99
6. 労災年金担保貸付勘定 . . . . .	121
7. 承継債権管理回収勘定 . . . . .	143
II. 平成30年度事業報告書 . . . . .	165
III. 平成30事業年度決算報告書 . . . . .	209
IV. 監事及び会計監査人の監査報告 . . . . .	221
1. 独立監査人の監査報告書 . . . . .	223
2. 監事の監査報告 . . . . .	225



平成30事業年度財務諸表

(法人全体)



(法人全体)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	5
II. 損益計算書	6
III. キャッシュ・フロー計算書	7
IV. 行政サービス実施コスト計算書	8
V. 注記	9
VI. 附属明細書	
1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	23
2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	25
3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	31
4 有価証券の明細	31
5 長期貸付金の明細	31
6 長期借入金の明細	31
7 福祉医療機構債券の明細	32
8 引当金の明細	32
9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	32
10 退職給付引当金の明細	32
11 法令に基づく引当金等の明細	33
12 資本金及び資本剰余金の明細	33
13 積立金の明細	33
14 目的積立金等の取崩しの明細	33
15 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	33
16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	35
17 役員及び職員の給与の明細	35
18 セグメント情報	36
19 上記以外の主な資産の明細	37



貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金		88,261,965,714
金銭の信託		74,259,769,131
有価証券		29,100,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		336,208,683,715
未収収益		4,617,033,812
未収入金		280,232,798
その他		75,430,256
貸倒引当金		△ 283,017,951
流動資産合計		532,520,097,475
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	106,022,846	
減価償却累計額	△ 90,363,329	15,659,517
車両運搬具	7,329,695	
減価償却累計額	△ 7,256,392	73,303
工具器具備品	532,637,496	
減価償却累計額	△ 390,744,141	141,893,355
有形固定資産合計		157,626,175
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,072,123,699
電話加入権		1,001,000
ソフトウェア仮勘定		107,028,540
無形固定資産合計		1,180,153,239
3 投資その他の資産		
長期貸付金		3,536,965,338,543
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		20,008,696,682
敷金・保証金		723,655,500
貸倒引当金		△ 17,481,409,787
投資その他の資産合計		3,540,216,280,938
固定資産合計		3,541,554,060,352
資産合計		4,074,074,157,827
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
預り補助金等		5,440,469,358
預り寄附金		207,956,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	25,000,000,000	
債券発行差額	△ 22,221	24,999,977,779
1年以内返済予定長期借入金		256,505,399,000
未払金		622,867,316
未払費用		6,105,309,946
前受金		259,200
預り金		595,688,425
引当金		
賞与引当金		36,176,518
その他		553,769,062
流動負債合計		295,067,872,604
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,064,927,821	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	107,028,540	1,171,956,361
長期預り寄附金		301,183,538
福祉医療機構債券	262,000,000,000	
債券発行差額	△ 8,869,806	261,991,130,194
長期借入金		2,885,543,607,000
引当金		
退職給付引当金	660,202,521	
抵当権移転登記引当金	410,924,400	1,071,126,921
その他		52,776,018
固定負債合計		3,150,131,780,032
Ⅲ 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		48,802,263,858
心身障害者扶養保険責任準備金		71,559,727,230
法令に基づく引当金等合計		120,361,991,088
負債合計		3,565,561,643,724
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金		494,334,396,198
資本金合計		494,334,396,198
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金		△ 677,853,834
損益外減価償却累計額		△ 118,668,540
資本剰余金合計		△ 796,522,374
Ⅲ 利益剰余金		
利益剰余金合計		14,974,640,279
純資産合計		508,512,514,103
負債純資産合計		4,074,074,157,827

損益計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	969,727,510	
借入金利息	32,968,557,043	
債券利息	2,262,868,661	
債券発行諸費	89,495,857	
業務委託費	30,473,810	
福祉医療貸付業務経費	566,163,404	
減価償却費	118,648,068	
貸倒引当金繰入	6,775,684,368	
貸倒損失	35,290,555	43,813,909,276
経営指導業務費		
人件費	202,253,211	
経営指導業務経費	175,591,127	
減価償却費	23,686,306	401,530,644
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	53,317,247	
福祉保健医療情報サービス業務経費	388,516,428	
減価償却費	186,178,881	628,012,556
社会福祉振興助成業務費		
人件費	45,971,627	
社会福祉振興助成費	587,639,000	
子供の未来応援支援費	266,476,000	
社会福祉振興助成業務経費	42,688,927	
減価償却費	4,067,958	946,843,512
退職手当共済業務費		
人件費	134,798,675	
退職手当給付金	106,127,019,126	
退職手当共済業務経費	338,551,204	
減価償却費	36,796,773	106,637,165,778
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	43,986,371	
支払保険料	7,323,395,200	
給付金	13,894,380,000	
心身障害者扶養保険業務経費	22,031,998	
減価償却費	1,464,513	21,285,258,082
年金担保貸付業務費		
人件費	99,321,812	
借入金利息	7,728,681	
債券利息	4,125,705	
債券発行諸費	29,888,315	
業務委託費	902,883,483	
年金担保貸付業務経費	83,151,524	
減価償却費	10,320,117	
賞与引当金繰入	8,896,343	
退職給付引当金繰入	6,561,952	
貸倒損失	146,083	1,153,024,015
労災年金担保貸付業務費		
人件費	2,027,585	
業務委託費	13,341,537	
労災年金担保貸付業務経費	2,762,682	
減価償却費	356,566	
賞与引当金繰入	181,557	
退職給付引当金繰入	133,961	18,803,888
承継債権管理回収業務費		
人件費	175,142,322	
承継債権管理回収業務経費	1,195,254,871	
減価償却費	12,687,373	
賞与引当金繰入	15,739,346	
退職給付引当金繰入	44,160,569	
抵当権移転登記引当金繰入	12,156,001	
貸倒損失	16,158,922	1,471,299,404
一般管理費		
人件費	850,536,900	
管理経費	328,211,209	
減価償却費	24,398,728	
賞与引当金繰入	11,359,272	
退職給付引当金繰入	16,207,412	1,230,713,521
雑損		29,453,006
経常費用合計		177,616,013,682
経常収益		
運営費交付金収益		2,268,854,545
福祉医療貸付事業収入		40,922,838,227
経営指導事業収入		61,201,193
福祉保健医療情報サービス事業収入		3,045,600
社会福祉振興助成事業収入		9,790,000
退職手当共済事業収入		
掛金	60,751,209,162	
返納金	68,750	
雑益	8,861,425	60,760,139,337
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	7,323,395,200	
保険金	11,651,620,000	
金銭の信託等運用益	1,525,480,058	20,500,495,258
年金担保貸付事業収入		1,064,949,441
労災年金担保貸付事業収入		16,344,982
承継債権管理回収業務収入		17,206,277,693
補助金等収益		
国庫補助金収益	25,518,908,657	
都道府県補助金収益	25,605,603,360	
利子補給金収益	64,944,985	51,189,457,002
寄附金収益		266,536,000
資産見返運営費交付金戻入		335,717,376
財務収益		
受取利息	7,684,847	
雑益	52,281,836	194,665,613,337
経常収益合計		17,049,599,655
経常利益		17,049,599,655
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入	6,378,345,978	6,378,345,978
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	427,722,108	
退職手当給付費支払資金戻入益	1,208,286,476	
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	4,789,369,150	6,425,377,734
当期純利益		17,096,631,411
前中期目標期間繰越積立金取崩額		140,853,372
当期総利益		17,237,484,783

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付けによる支出	△ 283,673,966,700
利息の支払額	△ 35,951,336,264
債券発行諸費の支払額	△ 119,384,172
社会福祉振興助成金による支出	△ 607,759,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 266,476,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 106,116,108,443
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,323,395,200
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,894,380,000
人件費支出	△ 2,646,060,950
その他の業務支出	△ 4,430,826,012
運営費交付金収入	2,548,034,000
貸付金の回収による収入	416,297,242,137
貸付金利息収入	59,686,460,563
経営指導収入	56,546,072
福祉保健医療情報サービス事業収入	3,052,800
受託収入	5,450,000
退職手当共済掛金収入	60,751,387,162
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,323,395,200
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	11,651,620,000
その他の業務収入	172,854,205
補助金等収入	56,801,746,140
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,808,111,706
寄附金収入	102,197,453
小 計	155,562,181,285
利息の受取額	13,558,302
国庫納付金の支払額	△ 116,518,548,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,057,191,197
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 300,700,000,000
定期預金の払戻による収入	276,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,400,000
無形固定資産の取得による支出	△ 160,397,677
有価証券の取得による支出	△ 51,100,000,000
有価証券の償還による収入	53,700,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 11,573,300,000
金銭の信託の減少による収入	13,816,060,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,023,037,677
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	264,840,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 264,840,000,000
債券の発行による収入	39,000,070,000
債券の償還による支出	△ 37,000,000,000
長期借入れによる収入	236,320,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 293,722,922,000
リース債務の償還による支出	△ 70,606,320
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 730,929,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,204,387,903
<b>IV 資金減少額</b>	△ 37,170,234,383
<b>V 資金期首残高</b>	66,632,200,097
<b>VI 資金期末残高</b>	<u>29,461,965,714</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	43,813,909,276	
経営指導業務費	401,530,644	
福祉保健医療情報サービス業務費	628,012,556	
社会福祉振興助成業務費	946,843,512	
退職手当共済業務費	106,637,165,778	
心身障害者扶養保険業務費	21,285,258,082	
年金担保貸付業務費	1,153,024,015	
労災年金担保貸付業務費	18,803,888	
承継債権管理回収業務費	1,471,299,404	
一般管理費	1,230,713,521	
雑損	29,453,006	177,616,013,682
(2) (控除) 自己収入等		
福祉医療貸付事業収入	△ 40,922,838,227	
経営指導事業収入	△ 61,201,193	
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 3,045,600	
社会福祉振興助成事業収入	△ 9,790,000	
退職手当共済事業収入	△ 60,760,139,337	
心身障害者扶養保険事業収入	△ 20,500,495,258	
年金担保貸付事業収入	△ 1,064,949,441	
労災年金担保貸付事業収入	△ 16,344,982	
承継債権管理回収業務収入	△ 17,206,277,693	
寄附金収益	△ 266,536,000	
財務収益	△ 7,684,847	
雑益	△ 52,281,836	
貸倒引当金戻入益	△ 427,722,108	△ 141,299,306,522
業務費用合計		36,316,707,160
II 損益外減価償却相当額		1,215,043
III 引当外賞与見積額		10,727,189
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 2,050,306
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		0
VI 行政サービス実施コスト		36,326,599,086

## 注記

### 1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成30年9月3日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成31年3月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### （1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

#### （2）減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### （3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

##### ① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

##### ② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

#### （4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号。以下、「機構財省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成30年3月15日社援発第0315第2号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(9) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(10) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(11) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（平成31年4月5日総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）、財務省主計局法規課公会計室事務連絡）に基づき、10年利付国債の平成31年3月末利回り-0.095%を参考とせず、0を利率として計算しております。

(12) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に

係る方法に準じた会計処理としております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律（平成 31 年法律第 14 号）に基づき、平成 31 年 4 月 24 日に一時金支払等勘定を設置いたしました。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	機構財会省令第 15 条第 1 号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・ 給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・ 給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・ 給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
心身障害者扶養保険責任準備金	機構財会省令第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
退職手当給付金	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号。以下、「退職手当共済法」という。）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。

支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金</li> <li>・ 保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金）</li> <li>・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）</li> </ul>
掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入</li> <li>・ 4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入</li> </ul>
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入</li> <li>・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入</li> </ul>
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入</li> <li>・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入</li> <li>・ 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金</li> <li>・ 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金</li> </ul>
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

## 5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 2,429,636,142 円  
(2) 賞与引当金の見積額 165,487,790 円

※ 上記見積額は、運営費交付金により財源措置されていることから退職給付引当金及び賞与引当金を計上していない一般勘定、共済勘定及び保険勘定に係る同引当金の見積額となっております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	88,261,965,714 円
大口定期預金	△ 58,800,000,000 円
資金の期末残高	29,461,965,714 円

## 7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△2,050,306 円のうち、国からの出向職員に係る額は6,006,800 円となっております。

## 8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

- (1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

- (2) 金融商品の時価関係

### ① 金融商品の状況に関する事項

#### ア 金融商品に対する取組方針

- 一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

- 共済勘定

当勘定は、機構法第 12 条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

- 保険勘定  
当勘定は、機構法第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。
- 年金担保貸付勘定  
当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。
- 労災年金担保貸付勘定  
当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。
- 承継債権管理回収勘定  
当勘定は、機構法附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しており、当該貸付金は、国から政府出資金を受けております。

#### イ 金融商品の内容及びそのリスク

- 一般勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。  
また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。
- 共済勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下、「通則法」という。）第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。
- 保険勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。
- 年金担保貸付勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。  
また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。
- 労災年金担保貸付勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。
- 承継債権管理回収勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

#### ウ 金融商品に係るリスク管理体制

- 一般勘定
  - (i) 信用リスクの管理  
当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況等については信用リスク分科会等を開催し、定期的に役員への報告を行っております。

- (ii) 市場リスクの管理
  - (a) 金利リスクの管理
    - 業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。
    - また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。
  - (b) 繰上償還リスクの管理
    - 弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。
- (iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理
  - 当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。
- 保険勘定
  - (i) 信用リスクの管理
    - 当勘定は、金銭の信託原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において検証を行っております。
  - (ii) 市場リスク及び価格変動リスクの管理
    - 当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。
- 年金担保貸付勘定
  - (i) 信用リスクの管理
    - 当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。
  - (ii) 市場リスク及び金利リスクの管理
    - 業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。
  - (iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理
    - 当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。
- 労災年金担保貸付勘定
  - (i) 信用リスクの管理
    - 当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。
  - (ii) 市場リスク及び金利リスクの管理
    - 業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。
- 承継債権管理回収勘定
  - 信用リスクの管理
    - 当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	88,261	88,261	—
(2) 金銭の信託	74,259	74,259	—
(3) 有価証券	29,100	29,100	—
(4) 長期貸付金	3,873,174		
貸倒引当金	△ 8,608		
	3,864,565	4,052,859	188,294
(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,008		
貸倒引当金	△ 9,150		
	10,858	10,858	—
(6) 福祉医療機構債券	(287,000)		
債券発行差額	(△ 8)		
	(286,991)	(296,435)	(9,444)
(7) 長期借入金	(3,142,049)	(3,339,202)	(197,153)

注1 負債に計上されているものは、( )で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(iii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(iv) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(v) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時

価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(vi) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(vii) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 退職給付引当金関係

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成 25 年 4 月 1 日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成 26 年 10 月 1 日付けで過去分返上の認可を受け、平成 29 年 9 月 22 日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	398,099,415
勤務費用	9,187,120
利息費用	1,263,203
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	22,968,297
退職給付の支払額	△ 19,212,762
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>412,305,273</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	293,856,635
期待運用収益	5,877,133
数理計算上の差異の発生額	14,097,812
事業主からの拠出額	15,484,239
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 19,212,762
その他	—
年金資産の期末残高	<u>310,103,057</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	522,053,287
退職給付費用	53,620,219
退職給付の支払額	△ 17,673,201
期末における退職給付引当金	<u>558,000,305</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	412,305,273
年金資産	△ 310,103,057
積立型制度の未積立退職給付債務	102,202,216
非積立型制度の退職給付債務	<u>558,000,305</u>
未積立退職給付債務	660,202,521
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>660,202,521</u>
退職給付引当金	660,202,521
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>660,202,521</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	9,187,120
利息費用	1,263,203
期待運用収益	△ 5,877,133
数理計算上の差異の費用処理額	8,870,485
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>53,620,219</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u><u>67,063,894</u></u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	24%
債 券	62%
一 般 勘 定	13%
現 金 及 び 預 金	1%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 11,461,924 円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成 30 年度末貸付受入金額は 34,056,000,000 円となっております。

(5) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成 30 年 10 月 30 日付会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要な政府出資金の額を厚生労働省と検討したうえ、当該事業に係る政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施するうえで必要がなくなったと判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 46 条の 2 第 1 項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	730,929,583 円
国庫納付等が行われた年月日	平成 31 年 3 月 25 日
減資額	730,929,583 円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(6) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第 5 条の 2 第 6 項から第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項から第 6 項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることとなっております。

なお、平成 30 年度においては、116,431,350,102 円を国庫納付し、資本金を 95,551,747,794 円、利益剰余金を 20,879,602,308 円減少させております。

(7) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産(約 58 億円)を国庫納付する。

附 属 明 細 書



## 1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

### (1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

#### ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

#### イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

#### ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

#### エ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

### (2) 勘定相互間の関係

財会省令第 10 条(共通経費の配賦基準)において、機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準(平成 15 年 10 月 1 日規程第 11 号)を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

#### (参考)

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法(平成 14 年法律第 166 号)
- ・財会省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成 15 年 9 月 30 日厚生労働省令第 148 号)



2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 勘 定	貸 借 勘 定	労 災 年 金 担 保 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	法 人 単 位
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金	4,781,647,711	46,048,485,709	37,500,411	388,459,214	34,514,976,811	2,520,885,854		88,261,965,714
有価証券	259,856,105,854	5,000,000,000	74,259,769,131					74,259,769,131
1年以内回収予定長期貸付金	3,926,100,820	104,251		32,011,107,070		754,486,413		29,100,000,000
未収収益	184,889,961	12,298		137,600,065		2,225,728		336,208,683,715
その他	3,614,750			19,081		551,002,898		4,617,033,812
貸倒引当金	△ 277,673,896			811,043		7,018		280,232,798
流動資産合計	288,974,685,600	51,048,692,238	74,287,269,546	32,306,671,365	102,914,925,083	3,278,935,623		75,430,256
II 有形固定資産								
建物	58,854,371	1,577,107	432,510	24,174,854	138,214			106,022,846
減価償却累計額	△ 52,875,337	△ 739,607		△ 23,023,870	△ 13,493,515			△ 90,363,329
車両運搬具	5,026,507	664,364	177,136	49,449	3,965,927			7,239,695
減価償却累計額	△ 4,976,241	△ 657,720		△ 391,964	△ 1,065,949			△ 7,256,392
工具器具備品	359,014,744	81,008,618	10,000,065	35,859,027	1,607,802			532,637,496
減価償却累計額	△ 260,158,112	△ 67,598,809	△ 6,610,802	△ 25,852,497	1,405,725			△ 390,744,411
有形固定資産合計	104,885,832	14,653,953	3,615,625	11,331,477	262,706			157,626,175
2 無形固定資産								
ソフトウェア	935,636,692	99,236,783	1,965,716	16,782,846	274,039			1,072,123,699
電話加入権	975,000			26,000				1,001,000
ソフトウェア依拠定	107,028,540							107,028,540
無形固定資産合計	1,043,639,632	99,236,783	1,965,716	16,808,846	274,039			1,180,153,239
3 投資その他の資産								
長期貸付金	3,140,664,537,276			19,295,365,226	440,356,731			3,536,965,338,543
繰上債権	11,362,238,886			49,256,117	757,465			20,008,696,682
貸付金	706,334,260			△ 31,401,669	△ 690,659			723,635,000
貸付金	△ 15,554,697,901			△ 1,463,631,837	4,433,187			△ 17,481,497,787
貸付金	3,138,238,938,665			19,236,631,247	410,966,832			3,544,869,866
投資その他の資産合計	3,138,238,938,665	113,890,736	5,581,941	51,863,292,662	3,219,004,695			3,544,869,866
負債合計	3,406,863,623,663	51,162,692,944	74,287,269,546	51,863,292,662	486,222,893,114			4,074,074,157,827
負債の部								
I 流動負債								
預り補助金等	3,471,549,289	1,968,920,069						5,440,469,358
預り預借金	307,956,000							207,956,000
1年以内償還予定福祉施設債権借付金	10,000,000,000			15,000,000,000				25,000,000,000
債券発行差額	△ 33,234			11,113				△ 22,221
1年以内返済予定長期借入金	252,785,399,000			3,720,000,000				256,505,399,000
未払金	309,441,204			46,195,896				622,867,316
未払費用	5,695,699,141			169,157,187				6,105,306,946
前受金	259,200							259,200
預り金	12,663,272			434,874,538				595,688,425
引当金								
費弁引当金								
その他	465,233,155	8,453,136	1,683,594	12,949,180	264,284			36,176,518
流動負債合計	272,948,167,027	2,208,651,995	7,444,547	19,390,213,572	31,259,773			553,769,062
II 固定負債								
資産売却負債	955,307,251	102,912,626	2,517,969	202,563		37,607		1,064,927,821
資産売却負債	307,028,540							307,028,540
長期借入金	230,000,000,000			32,000,000,000				262,000,000,000
福祉施設債権借付金	△ 8,974,808			105,002				△ 8,869,806
長期借入金	2,885,543,607,000							2,885,543,607,000
引当金								
退職給付引当金								
抵当権移転登記引当金								
その他	36,659,994	4,927,974	1,379,868	234,501,866		4,786,658		660,202,521
固定負債合計	3,116,832,811,515	107,840,600	3,897,837	32,238,459,015		4,894,651		3,150,131,780,032
III 純資産の部								
法定資本								
退職給付引当金								
退職給付引当金								
心身障害者就業保護責任準備金								
法令に基づく引当金等合計								
負債合計	3,389,800,978,542	48,802,263,858	71,559,727,230	51,628,672,587	1,226,100,104			3,565,961,643,721
純資産の部								
I 資本金								
政府出資金	21,757,827,008							494,334,396,198
資本金合計	21,757,827,008							494,334,396,198
II 資本剰余金								
資本剰余金	△ 677,853,834							△ 677,853,834
損益剰余金	△ 96,114,621							△ 118,668,540
損益剰余金	△ 773,968,455							△ 796,522,374
III 利益剰余金								
利益剰余金	△ 4,091,213,430	27,023,902	2,731,791,273	257,173,904	16,137,045			300,344,812
当期純利益	△ 2,825,871,615	(16,791,630)	(4,079,684,774)	(0)	(0)			14,674,295,467
(うち当期純利益)	△ 4,091,213,430	43,824,541	2,731,791,273	257,173,904	16,137,045			(17,237,684,783)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	16,922,645,123	43,824,541	2,731,791,273	234,620,075	3,682,850,081			14,974,640,279
純資産合計	3,406,863,623,663	51,162,692,944	74,287,269,546	51,863,292,662	486,222,893,114			4,074,074,157,827
負債純資産合計								

損益計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 保 定	労 災 年 金 担 保 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	法 人 単 位
経常費用	989,727,510						989,727,510
福祉医療貸付業務費	32,965,557,043						32,965,557,043
人件費	2,262,868,661						2,262,868,661
借入金利息	89,495,857						89,495,857
債券発行諸費	30,473,810						30,473,810
業務委託費	566,163,404						566,163,404
福祉医療貸付業務経費	118,648,068						118,648,068
減価償却費	6,775,684,368						6,775,684,368
貸倒引当金繰入	35,290,555						35,290,555
貸倒損失	202,253,211						202,253,211
経常指導業務費	175,591,127						175,591,127
減価償却費	23,686,306						23,686,306
福祉医療情報サービス業務費	53,317,247						53,317,247
福祉医療情報サービス業務経費	388,516,428						388,516,428
減価償却費	186,178,881						186,178,881
福祉医療情報サービス業務経費	45,971,627						45,971,627
人件費	587,639,000						587,639,000
社会福祉振興助成費	266,476,000						266,476,000
子供の未来応援支援費	42,688,927						42,688,927
社会福祉振興助成業務経費	4,067,958						4,067,958
減価償却費	134,798,675						134,798,675
退職手当共済業務費	106,127,019,126						106,127,019,126
退職手当給付金	338,551,204						338,551,204
退職手当共済業務経費	36,796,773						36,796,773
減価償却費	43,986,371						43,986,371
人件費	7,323,395,200						7,323,395,200
支払保険料	13,894,380,000						13,894,380,000
給付金	22,031,998						22,031,998
心身障害者扶養保険業務費	1,464,513						1,464,513
減価償却費	99,321,812						99,321,812
年金担保貸付業務費	7,728,681						7,728,681
人件費	4,125,705						4,125,705
借入金利息	29,888,315						29,888,315
債券発行諸費	902,883,483						902,883,483
業務委託費	83,151,524						83,151,524
業務委託費	10,320,117						10,320,117
年金担保貸付業務経費	8,896,343						8,896,343
減価償却費	6,561,952						6,561,952
貸付引当金繰入	146,083						146,083
退職給付引当金繰入	2,027,585						2,027,585
貸付損失	13,341,537						13,341,537
貸付引当金繰入	2,762,682						2,762,682
貸付引当金繰入	356,566						356,566
貸付引当金繰入	181,557						181,557
貸付引当金繰入	133,961						133,961
貸付引当金繰入	175,142,322						175,142,322
貸付引当金繰入	1,195,254,871						1,195,254,871
貸付引当金繰入	12,687,373						12,687,373
貸付引当金繰入	15,739,346						15,739,346
貸付引当金繰入	44,160,569						44,160,569
貸付引当金繰入	12,156,001						12,156,001
貸付引当金繰入	16,158,922						16,158,922
貸付引当金繰入	875,566						875,566
貸付引当金繰入	1,054,272						1,054,272
貸付引当金繰入	40,888						40,888
貸付引当金繰入	82,727						82,727
貸付引当金繰入	41,289						41,289
貸付引当金繰入	4,588						4,588
貸付引当金繰入	20,903,608						20,903,608
貸付引当金繰入	42,923,701						42,923,701
貸付引当金繰入	19,817,677						19,817,677
貸付引当金繰入	1,725,648						1,725,648
貸付引当金繰入	4,652,837						4,652,837
貸付引当金繰入	2,022,321						2,022,321
貸付引当金繰入	266,965						266,965
貸付引当金繰入	92,193						92,193
貸付引当金繰入	21,314,240,068						21,314,240,068
貸付引当金繰入	64,209,849						64,209,849
貸付引当金繰入	33,296,418						33,296,418
貸付引当金繰入	2,384,194						2,384,194
貸付引当金繰入	322,891						322,891
貸付引当金繰入	106,737,381,130						106,737,381,130
貸付引当金繰入	28,404,374						28,404,374
貸付引当金繰入	46,694,558,214						46,694,558,214
経常費用合計							177,616,013,682

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 收 勘 定	法 人 単 位
經常収益							
運営費交付金収益	1,572,273,375	593,147,677	103,433,493				2,268,854,545
福祉医療費付事業収入	40,922,838,227						40,922,838,227
経営指導事業収入	61,201,193						61,201,193
福祉保健医療情報サービス事業収入	3,045,600						3,045,600
社会福祉医療補助事業収入	9,790,000						9,790,000
退職手当共済事業収入		60,751,209,162					60,751,209,162
拠入金		68,750					68,750
返納金		8,861,425					8,861,425
雑益							
心身障害者扶養保険事業収入			7,323,385,200				7,323,385,200
受取保険料			11,651,620,000				11,651,620,000
保険金			1,525,480,058				1,525,480,058
金融の貸付等運用益				1,064,949,441			1,064,949,441
年金担保貸付事業収入					16,344,982		16,344,982
労災年金担保貸付事業収入						17,206,277,693	17,206,277,693
承継債権管理回収業務収入							
補助金等収益	587,572,726						587,572,726
国庫補助金収益		24,931,335,931					24,931,335,931
都道府県補助金収益		25,605,603,360					25,605,603,360
利子補給金収益	64,944,985						64,944,985
寄附金収益	266,536,000						266,536,000
資産目途運営費交付金収入	300,448,892				16,941		300,448,892
財務収益		33,453,722		105,846			33,453,722
受取利息	34,259	469,413					34,259
雑益	30,001,342	82,831	20,903	20,590,348	409,007		30,001,342
經常収益合計	43,818,686,699	111,924,225,271	20,604,499,692	1,085,645,635	16,771,430		43,818,686,699
経常利益 (又は経常損失)	△ 2,875,871,615	5,186,851,141	△ 138,187,529	△ 4,132,178			△ 2,875,871,615
臨時損失							
退職手当給付費支払資金繰入		6,378,345,978					6,378,345,978
臨時利益							
貸倒引当金戻入益		1,208,286,476		1,367,083	99,252		1,208,286,476
退職手当給付費支払資金戻入益						428,255,773	428,255,773
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益			4,789,369,150				4,789,369,150
当期純利益 (又は当期純損失)	△ 2,875,871,615	16,791,639	4,079,628,774	△ 136,820,446	△ 4,032,946	16,016,935,985	△ 2,875,871,615
前中期目録期間繰越積立金取崩額				136,820,446	4,032,946		
当期純利益 (又は当期純損失)	△ 2,875,871,615	16,791,639	4,079,628,774	0	0	16,016,935,985	△ 2,875,871,615

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 付 勘 定	保 金 付 勘 定	労 災 年 金 担 勘 定	承 管 理 回 收 勘 定	法 人 単 位	(単位:円)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>									
貸付けによる支出	△ 245,114,400,000				△ 37,696,158,700	△ 863,408,000		△ 283,673,966,700	
利息の支払額	△ 35,934,746,579				△ 16,889,685			△ 35,951,336,264	
債券発行諸費の支払額	△ 89,495,857				△ 29,888,315			△ 119,384,172	
社会福祉振興助成金による支出	△ 607,759,000							△ 607,759,000	
子供の未来応援支援金による支出	△ 266,476,000							△ 266,476,000	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 106,116,108,443		△ 7,323,395,200				△ 106,116,108,443	
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 198,590,305	△ 13,894,380,000				△ 13,894,380,000	
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 386,028,362	△ 65,764,726				△ 2,646,060,950	
人件費支出	△ 1,917,386,988		614,741,000	△ 34,462,031				△ 7,323,395,200	
その他の業務支出	△ 1,603,841,750			104,478,000				△ 13,894,380,000	
運営費交付金収入	1,828,815,000				△ 166,571,693	△ 3,400,053		△ 2,646,060,950	
貸付金の回収による収入	292,587,523,655				△ 1,104,523,656	△ 18,354,042		△ 4,430,826,012	
貸付金利息収入	41,276,833,428				43,732,846,546	1,019,375,862		2,548,034,000	
経費控除収入	56,546,072				1,061,668,996	16,148,932		416,297,242,137	
福祉保健医療情報サービス事業収入	3,052,800							59,686,460,563	
受託収入	5,450,000							56,546,072	
退職手当共済掛金収入		60,751,387,162						3,052,800	
心身障害者扶養保険による収入				7,323,395,200				5,450,000	
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			1,632,172	11,651,620,000				60,751,387,162	
その他の業務収入	48,624,097			21,005	118,435,001	1,625,125		7,323,395,200	
補助金等収入	4,124,067,000							11,651,620,000	
補助金等の積算による返還金の支出	△ 3,661,259,000							172,854,205	
補助金収入	102,197,453							56,801,746,140	
香附金収入	50,837,744,331							△ 4,808,111,706	
小 計	50,837,744,331	6,197,859,658	7,752,402	△ 2,238,487,752	5,899,218,494	151,987,824	94,713,858,730	153,562,181,285	
利息の受取額	34,259		74,627,288					13,588,302	
国庫納付金の支払額			6,130,984,772	△ 2,238,487,752	△ 12,326,000	△ 245,000	△ 116,431,350,102	△ 116,518,548,390	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>									
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,837,778,590				5,886,892,494	151,742,824	△ 21,711,719,731	39,057,191,197	
投資活動によるキャッシュ・フロー									
定期預金の預入による支出	△ 29,100,000,000							△ 300,700,000,000	
定期預金の払戻による収入	29,100,000,000							276,000,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,240,206			△ 126,078	△ 274,604	△ 5,656		△ 5,400,000	
無形固定資産の取得による支出	△ 143,447,993			△ 1,486,896	△ 6,717,386	△ 111,244		△ 160,397,677	
有価証券の取得による支出								△ 51,100,000,000	
有価証券の償還による収入	232,600,000,000							53,700,000,000	
金銭の信託の増加による支出								△ 11,573,300,000	
金銭の信託の減少による収入								13,816,060,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,688,199	△ 25,002,269,446	2,241,147,026	△ 11,573,300,000	△ 6,991,990	△ 116,900	2,892,881,832	△ 20,023,037,677	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>									
財務活動によるキャッシュ・フロー									
短期借入れによる収入	183,300,000,000							264,840,000,000	
短期借入金金の返済による支出	△ 183,300,000,000							△ 264,840,000,000	
債券の発行による収入	25,000,000,000							39,000,070,000	
債券の償還による支出	△ 20,000,000,000							△ 37,000,000,000	
長期借入れによる収入	232,600,000,000							236,320,000,000	
長期借入金金の返済による支出	△ 287,152,922,000							△ 293,722,922,000	
リース債務の償還による収入	△ 51,225,816							△ 70,606,320	
不要財産に係る国庫納付等による支出								△ 730,929,583	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,604,147,816	△ 6,050,136	△ 1,683,504	△ 1,683,504	△ 5,854,265,744	△ 731,011,903	△ 7,228,800	△ 56,204,387,903	
<b>IV 資金増加額 (又は減少額)</b>	1,085,942,575	△ 18,877,334,810	975,770	975,770	25,634,760	△ 679,385,979	△ 18,826,066,699	△ 37,170,234,383	
<b>V 資金期首残高</b>	3,695,705,136	39,925,820,519	36,524,645	36,524,645	332,824,454	3,100,281,833	19,541,943,510	66,632,200,097	
<b>VI 資金期末残高</b>	4,781,647,711	21,048,485,709	37,500,415	37,500,415	358,459,214	2,520,895,854	714,976,811	29,461,965,714	

利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額										合 計
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 付 勘 定	保 定	労 災 貸 付 勘 定	年 金 担 付 勘 定	保 定	承 継 債 権 回 収 勘 定	承 継 債 権 回 収 勘 定	
I 当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	△ 4,091,213,430	16,791,639	2,731,781,273	0	0	0	0	0	16,016,935,985	16,016,935,985	14,674,295,467
当期総利益 (又は当期総損失)	△ 2,875,871,615	16,791,639	4,079,628,774						16,016,935,985	16,016,935,985	17,237,484,783
前期繰越欠損金	△ 1,215,341,815		△ 1,347,847,501								△ 2,563,189,316
II 利益処分額 (又は損失処理額)		16,791,639	2,731,781,273	0	0	0	0	0	16,016,935,985	16,016,935,985	18,765,508,897
積立金											
III 次期繰越欠損金	△ 4,091,213,430										△ 4,091,213,430

行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 年 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	法 人 単 位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
福祉医療貸付業務費	43,813,909,276						43,813,909,276
経営指導業務費	401,530,644						401,530,644
福祉保健医療情報サービス業務費	628,012,556						628,012,556
社会福祉振興助成業務費	946,843,512						946,843,512
退職手当共済業務費		106,637,165,778					106,637,165,778
心身障害者扶養保険業務費			21,285,258,082				21,285,258,082
年金担保貸付業務費				1,153,024,015			1,153,024,015
労災年金担保貸付業務費					18,803,888		18,803,888
承継債権管理回収業務費						1,471,299,404	1,471,299,404
一般管理費	875,857,852	99,892,461	28,889,793	70,542,184	2,095,132	153,436,099	1,230,713,521
雑損	28,404,374	322,891	92,193	266,965	4,588	361,995	29,453,006
(2) (控除) 自己収入等							
福祉医療貸付事業収入	△ 40,922,838,227						△ 40,922,838,227
経営指導事業収入	△ 61,201,193						△ 61,201,193
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 3,045,600						△ 3,045,600
社会福祉振興助成事業収入	△ 9,790,000						△ 9,790,000
退職手当共済事業収入		△ 60,760,139,337					△ 60,760,139,337
心身障害者扶養保険事業収入			△ 20,500,495,258				△ 20,500,495,258
年金担保貸付事業収入				△ 1,064,949,441			△ 1,064,949,441
労災年金担保貸付事業収入					△ 16,344,982		△ 16,344,982
承継債権管理回収業務収入						△ 17,206,277,693	△ 17,206,277,693
寄附金収益	△ 266,536,000						△ 266,536,000
財務収益	△ 34,259	△ 469,413				△ 7,181,175	△ 7,684,847
雑益	△ 30,001,342	△ 82,831	△ 20,903	△ 20,590,348	△ 409,607	△ 1,176,805	△ 52,281,836
貸倒引当金戻入益				△ 1,367,083	△ 99,252	△ 426,255,773	△ 427,722,108
業務費用合計	5,401,111,593	45,976,689,549	813,723,907	136,926,292	4,049,767	△ 16,015,793,948	36,316,707,160
II 損益外減価償却相当額	982,918			232,125			1,215,043
III 引当外費と見積額	8,844,162	2,057,577	△ 174,550				10,727,189
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 29,866,659	26,217,206	323,165	453,817	9,262	812,903	△ 2,050,306
V 機会費用							
政府出資等の機会費用	0				0	0	0
VI 行政サービス実施コスト	5,381,072,014	46,004,964,332	813,872,522	137,612,234	4,059,029	△ 16,014,981,045	36,326,599,086

(単位：円)

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	34,220,961	—	34,220,961	19,879,248	2,105,865	14,341,713		
	車両運搬具	7,329,695	—	7,329,695	7,256,392	73,299	73,303		
	工具器具備品	543,106,100	32,528,520	91,765,695	483,868,925	342,559,682	141,309,243		
	計	584,656,756	32,528,520	91,765,695	525,419,581	369,695,322	155,724,259		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	71,801,885	—	71,801,885	70,484,081	718,017	1,317,804		
	工具器具備品	48,768,571	—	48,768,571	48,184,459	497,026	584,112		
	計	120,570,456	—	120,570,456	118,668,540	1,215,043	1,901,916		
有形固定資産合計	建物	106,022,846	—	106,022,846	90,363,329	2,823,882	15,659,517		
	車両運搬具	7,329,695	—	7,329,695	7,256,392	73,299	73,303		
	工具器具備品	591,874,671	32,528,520	91,765,695	532,637,496	390,744,141	141,893,355		
	計	705,227,212	32,528,520	91,765,695	645,990,037	488,363,862	157,626,175		
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	3,218,967,477	186,839,680	—	3,405,807,157	2,333,683,458	338,631,911	1,072,123,699	
	電話加入権	1,001,000	—	—	1,001,000	—	—	1,001,000	
	ソフトウェア仮勘定	—	107,028,540	—	107,028,540	—	—	107,028,540	
	計	3,219,968,477	293,868,220	—	3,513,836,697	2,333,683,458	338,631,911	1,180,153,239	
投資その他の資産	長期貸付金	3,655,770,181,809	284,774,410,000	403,579,253,266	3,536,965,338,543	—	—	3,536,965,338,543	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	19,733,807,641	4,374,801,883	4,099,912,842	20,008,696,682	—	—	20,008,696,682	
	敷金・保証金	723,655,500	—	—	723,655,500	—	—	723,655,500	
	計	3,676,227,644,950	289,149,211,883	407,679,166,108	3,557,697,690,725	—	—	3,557,697,690,725	

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
譲渡性預金	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	—	
譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
譲渡性預金	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	—	
譲渡性預金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	—	
譲渡性預金	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	—	
譲渡性預金	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—	
譲渡性預金	4,700,000,000	4,700,000,000	4,700,000,000	—	
譲渡性預金計(9銘柄)	29,100,000,000	29,100,000,000	29,100,000,000	—	
貸借対照表計上額合計			29,100,000,000		

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
福祉医療貸付金	(3,185,980,773,060) 3,459,627,145,984	246,219,300,000	293,692,423,655	274,976,694	—	(3,140,664,537,276) 3,411,879,045,635	(注)
年金担保貸付金	(20,157,688,789) 57,404,197,891	37,691,700,000	43,733,486,542	9,963,516	—	(19,295,365,226) 51,352,447,833	
労災年金担保貸付金	(468,526,760) 1,351,646,471	863,410,000	1,019,375,862	80,000	—	(440,356,731) 1,195,600,609	
年金住宅資金等貸付金	(449,163,193,200) 508,067,896,645	—	78,914,717,537	427,206,602	△ 22,535,416	(376,565,079,310) 428,748,507,922	
計	(3,655,770,181,809) 4,026,450,886,991	284,774,410,000	417,360,003,596	712,226,812	△ 22,535,416	(3,536,965,338,543) 3,893,175,601,999	

(注)1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。  
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のうちには、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金)期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金)期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,932,727,375,000) 3,192,881,928,000	232,600,000,000	287,152,922,000	(2,885,543,607,000) 3,138,329,006,000	0.944	令和元年9月～ 令和31年2月	(注)
三菱UFJ銀行	(—) 2,190,000,000	1,240,000,000	2,190,000,000	(—) 1,240,000,000	0.113	平成31年4月	
三井住友銀行	(—) 2,190,000,000	1,240,000,000	2,190,000,000	(—) 1,240,000,000	0.113	平成31年4月	
みずほ銀行	(—) 2,190,000,000	1,240,000,000	2,190,000,000	(—) 1,240,000,000	0.113	平成31年4月	
計	(2,932,727,375,000) 3,199,451,928,000	236,320,000,000	293,722,922,000	(2,885,543,607,000) 3,142,049,006,000			

(注)1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。  
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	（うち1年以内償還予定額）		利率(%)	償還期限	摘要
				期末残高				
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	2.110%	令和7年3月19日		
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	2.570%	令和8年3月20日		
第17回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	10,000,000,000	-	1.990%	平成30年6月20日		
第20回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	(10,000,000,000)	1.740%	令和元年6月20日		
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.361%	令和2年6月19日		
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.280%	令和2年12月18日		
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.256%	令和3年6月18日		
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	-	-	23,000,000,000	1.145%	令和3年12月20日		
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	-	-	17,000,000,000	0.930%	令和4年6月20日		
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.749%	令和4年12月20日		
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.892%	令和5年6月20日		
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.743%	令和5年12月20日		
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.674%	令和6年6月20日		
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.490%	令和6年12月20日		
第42回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	17,000,000,000	-	17,000,000,000	-	0.100%	平成30年6月20日		
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.558%	令和7年6月20日		
第44回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	-	10,000,000,000	-	0.100%	平成30年12月20日		
第45回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	-	-	(10,000,000,000)	0.001%	令和元年6月20日		
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.080%	令和8年6月19日		
第47回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	5,000,000,000	-	-	(5,000,000,000)	0.001%	令和元年12月20日		
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.175%	令和8年12月18日		
第49回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	11,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.001%	令和2年6月19日		
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	-	-	11,000,000,000	0.215%	令和9年6月18日		
第51回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	-	-	15,000,000,000	0.001%	令和2年12月18日		
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	-	-	7,000,000,000	0.240%	令和9年12月20日		
第53回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	-	7,000,000,000	-	15,000,000,000	0.001%	令和3年6月18日		
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	-	15,000,000,000	-	7,000,000,000	0.225%	令和10年6月20日		
第55回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	-	7,000,000,000	-	15,000,000,000	0.001%	令和3年12月20日		
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	-	10,000,000,000	-	7,000,000,000	0.225%	令和10年12月20日		
計	285,000,000,000	39,000,000,000	37,000,000,000	(25,000,000,000)				
				287,000,000,000				

8 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	32,667,494	36,176,518	32,667,494	-	36,176,518	
抵当権移転登記引当金	427,175,929	12,156,001	28,407,530	-	410,924,400	
計	459,843,423	48,332,519	61,075,024	-	447,100,918	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	5,187,492,195	△ 570,562,634	4,616,929,561	1,457,419	1,575,976	3,033,395	(注)
正常先債権	3,580,978,308	△ 477,917,536	3,103,060,772	180,549	△ 142,787	37,762	
要注意先債権	1,606,513,887	△ 92,645,098	1,513,868,789	1,276,870	1,718,763	2,995,633	
未収入金	181,442,773	98,777,727	280,220,500	512,768	2,347,148	2,859,916	
正常先債権	52,010,572	9,583,293	61,593,865	654	△ 165	489	
要注意先債権	129,432,201	89,194,434	218,626,635	512,114	2,347,313	2,859,427	
未収計	5,368,934,968	△ 471,784,907	4,897,150,061	1,970,187	3,923,124	5,893,311	
1年以内回収予定							
長期貸付金	350,953,193,702	△ 14,744,509,987	336,208,683,715	203,339,975	73,784,665	277,124,640	
正常先債権	238,034,554,149	△ 13,513,075,027	224,521,479,122	11,569,379	△ 7,871,158	3,698,221	
要注意先債権	112,918,639,553	△ 1,231,434,960	111,687,204,593	191,770,596	81,655,823	273,426,419	
流動計	356,322,128,670	△ 15,216,294,894	341,105,833,776	205,310,162	77,707,789	283,017,951	
長期貸付金	3,655,770,181,809	△ 118,804,843,266	3,536,965,338,543	4,385,436,891	3,945,834,705	8,331,271,596	
正常先債権	2,213,611,615,693	△ 131,496,133,390	2,082,115,482,303	119,159,696	△ 93,024,790	26,134,906	
要注意先債権	1,404,693,382,041	△ 7,205,020,346	1,397,488,361,695	1,935,079,051	1,598,385,799	3,533,464,850	
破綻懸念先債権	37,465,184,075	19,896,310,470	57,361,494,545	2,331,198,144	2,440,473,696	4,771,671,840	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	19,733,807,641	274,889,041	20,008,696,682	7,486,349,677	1,663,788,514	9,150,138,191	
固定計	3,675,503,989,450	△ 118,529,954,225	3,556,974,035,225	11,871,786,568	5,609,623,219	17,481,409,787	
計	4,031,826,118,120	△ 133,746,249,119	3,898,079,869,001	12,077,096,730	5,687,331,008	17,764,427,738	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	920,152,702	87,038,839	36,885,963	970,305,578	
退職一時金に係る債務	522,053,287	53,620,219	17,673,201	558,000,305	
厚生年金基金等に係る債務	398,099,415	33,418,620	19,212,762	412,305,273	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	293,856,635	35,459,184	19,212,762	310,103,057	
退職給付引当金	626,296,067	51,579,655	17,673,201	660,202,521	

1 1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職手当給付費給付費支払準備金	42,029,367,373	4,424,682,005	—	46,454,049,378	(注)
給付費繰越金	1,208,286,476	1,882,553,905	1,208,286,476	1,882,553,905	
支払資金給付費支払資金	394,550,507	71,110,068	—	465,660,575	
計	43,632,204,356	6,378,345,978	1,208,286,476	48,802,263,858	
心身障害者扶養保険責任準備金	76,349,096,380	—	4,789,369,150	71,559,727,230	
合 計	119,981,300,736	6,378,345,978	5,997,655,626	120,361,991,088	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1 2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	590,617,073,575	—	96,282,677,377	494,334,396,198	(注)
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金				
	減 資 差 益	1,094,684,197	—	—	1,094,684,197
	損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額	△ 1,772,538,031	—	—	△ 1,772,538,031
	計	△ 677,853,834	—	—	△ 677,853,834
	損益外減価償却累計額	117,453,497	1,215,043	—	118,668,540
	差 引 計	△ 795,307,331	△ 1,215,043	—	△ 796,522,374

(注) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

730,929,583円・・・独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。  
95,551,747,794円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項に基づく国庫納付によるものです。

1 3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	14,039,687	441,198,184	154,893,059	300,344,812	(注1)
通則法第44条第1項の積立金	476,173,451	20,951,870,139	21,428,043,590	0	(注2)
計	490,213,138	21,393,068,323	21,582,936,649	300,344,812	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越の承認を受けた額です。  
当期減少額の内訳は、「14 目的積立金等の取崩しの明細」を参照してください。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額の内訳は、以下のとおりです。

441,198,184円・・・前中期目標期間からの繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。  
20,044,810円・・・前期の損失処理によるものです。  
87,198,288円・・・当期の国庫納付によるものです。  
20,879,602,308円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第7項に基づく国庫納付によるものです。

1 4 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	140,853,372	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等
そ の 他	14,039,687	第3期中期目標期間終了に伴う精算

1 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			小 計	期 末 残 高
		運営費交付金 取 益	資 産 見 返 運 営 費 交付金(注)	資 本 剰 余 金		
—	2,548,034,000	2,268,854,545	279,179,455	—	2,548,034,000	—

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金107,028,540円を含んでおります。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## ①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
福祉医療貸付事業	691,597,504	1,563,340,902	人件費：969,727,510円、所費：564,587,297円、 その他：29,026,095円
福祉医療経営指導事業	140,165,105	382,952,642	人件費：202,253,211円、所費：159,548,580円、 その他：21,150,851円
福祉保健医療 情報サービス事業	194,969,705	443,250,035	人件費：53,317,247円、所費：388,684,852円、 その他：1,247,936円
社会福祉振興助成事業	70,418,395	92,382,834	人件費：45,971,627円、所費：38,483,072円、 その他：7,928,135円
退職手当共済事業 業務経理	484,775,460	477,423,063	人件費：134,798,675円、業務委託費：183,061,788円、 その他：159,562,600円
退職手当共済事業 給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
心身障害者扶養保険事業 業務経理	72,831,609	67,152,405	人件費：43,986,371円、所費：22,760,494円、 その他：405,540円
心身障害者扶養保険事業 給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
期間進行基準による振替額	614,096,767	1,001,024,753	人件費：728,191,357円、所費：265,185,760円、 その他：7,647,636円
費用進行基準による振替額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
合 計	2,268,854,545	4,027,526,634	

## ②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
福祉医療貸付事業	147,357,140	固定資産の取得 工具器具備品：1,642,321円 ソフトウェア：98,518,279円 ソフトウェア仮勘定：47,196,540円	—	—
福祉医療経営 指導事業	38,621,708	固定資産の取得 工具器具備品：53,141円 ソフトウェア：38,568,567円	—	—
福祉保健医療 情報サービス事業	60,724,491	固定資産の取得 工具器具備品：13,716円 ソフトウェア：878,775円 ソフトウェア仮勘定：59,832,000円	—	—
社会福祉振興 助成事業	783,811	固定資産の取得 工具器具備品：12,045円 ソフトウェア：771,766円	—	—
共 通	9,054,475	固定資産の取得 工具器具備品：142,126円 ソフトウェア：8,912,349円	—	—
退職手当共済事業 業務経理	21,593,323	固定資産の取得 工具器具備品：52,531円 ソフトウェア：21,540,792円	—	—
退職手当共済事業 給付経理	—	—	—	—
心身障害者 扶養保険事業 業務経理	1,044,507	固定資産の取得 工具器具備品：16,188円 ソフトウェア：1,028,319円	—	—
心身障害者 扶養保険事業 給付経理	—	—	—	—
合 計	279,179,455		—	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	—	

## 16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額			
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	587,572,726	—	—	—	—	—	587,572,726		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	24,931,335,931	—	—	—	—	—	24,931,335,931		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	25,605,603,360	—	—	—	—	—	25,605,603,360		
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	64,944,985	—	—	—	—	—	64,944,985		
計	51,189,457,002	—	—	—	—	—	51,189,457,002		

## 17 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,488)	(1.00)		
	78,926	5.00	6,473	2
職員	(39,461)	(11.83)		
	2,051,111	265.33	98,375	10
合計	(43,949)	(12.83)		
	2,130,037	270.33	104,849	12

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。



19 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	74,977,049,073	11,573,300,000	13,816,060,000	1,525,480,058	74,259,769,131	



平成 3 0 事業年度財務諸表

( 一 般 勘 定 )



(一般勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	4 3
II. 損益計算書	4 4
III. キャッシュ・フロー計算書	4 5
IV. 損失の処理に関する書類	4 6
V. 行政サービス実施コスト計算書	4 7
VI. 注記	4 8
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	5 5
2 長期貸付金の明細	5 5
3 長期借入金の明細	5 5
4 福祉医療機構債券の明細	5 5
5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5 6
6 資本金及び資本剰余金の明細	5 6
7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	5 6
8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	5 7
9 役員及び職員の給与の明細	5 8
10 セグメント情報	5 8
VIII. 参考（リスク管理債権情報）	5 9



## 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		4,781,647,711
1年以内回収予定長期貸付金		259,856,105,854
未収収益		3,926,100,820
未収入金		184,889,961
その他		3,614,750
貸倒引当金		△ 277,673,496
流動資産合計		268,474,685,600
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	58,854,371	
減価償却累計額	△ 52,875,337	5,979,034
車両運搬具	5,026,507	
減価償却累計額	△ 4,976,241	50,266
工具器具備品	359,014,744	
減価償却累計額	△ 260,158,112	98,856,632
有形固定資産合計		104,885,932
2 無形固定資産		
ソフトウェア		935,636,092
電話加入権		975,000
ソフトウェア仮勘定		107,028,540
無形固定資産合計		1,043,639,632
3 投資その他の資産		
長期貸付金		3,140,664,537,276
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		11,362,238,866
敷金・保証金		708,334,260
貸倒引当金		△ 15,554,697,901
投資その他の資産合計		3,137,180,412,501
固定資産合計		3,138,328,938,065
資産合計		3,406,803,623,665
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等		3,471,549,289
預り寄附金		207,956,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	10,000,000,000	
債券発行差額	△ 33,334	9,999,966,666
1年以内返済予定長期借入金		252,785,399,000
未払金		309,441,304
未払費用		5,695,699,141
前受金		259,200
預り金		12,663,272
その他		465,233,155
流動負債合計		272,948,167,027
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	953,307,251	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	107,028,540	1,060,335,791
長期預り寄附金		301,183,538
福祉医療機構債券	230,000,000,000	
債券発行差額	△ 8,974,808	229,991,025,192
長期借入金		2,885,543,607,000
その他		36,659,994
固定負債合計		3,116,932,811,515
負債合計		3,389,880,978,542
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		21,787,827,008
資本金合計		21,787,827,008
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 677,853,834
損益外減価償却累計額		△ 96,114,621
資本剰余金合計		△ 773,968,455
III 繰越欠損金		
当期未処理損失		△ 4,091,213,430
(うち当期総損失)		(△ 2,875,871,615)
繰越欠損金合計		△ 4,091,213,430
純資産合計		16,922,645,123
負債純資産合計		3,406,803,623,665

損益計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	969,727,510		
借入金利息	32,965,557,043		
債券利息	2,262,868,661		
債券発行諸費	89,495,857		
業務委託費	30,473,810		
福祉医療貸付業務経費	566,163,404		
減価償却費	118,648,068		
貸倒引当金繰入	6,775,684,368		
貸倒損失	35,290,555	43,813,909,276	
経営指導業務費			
人件費	202,253,211		
経営指導業務経費	175,591,127		
減価償却費	23,686,306	401,530,644	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	53,317,247		
福祉保健医療情報サービス業務経費	388,516,428		
減価償却費	186,178,881	628,012,556	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	45,971,627		
社会福祉振興助成費	587,639,000		
子供の未来応援支援費	266,476,000		
社会福祉振興助成業務経費	42,688,927		
減価償却費	4,067,958	946,843,512	
一般管理費			
人件費	642,646,584		
管理経費	216,601,641		
減価償却費	16,609,627	875,857,852	
雑損			28,404,374
経常費用合計			46,694,558,214
経常収益			
運営費交付金収益		1,572,273,375	
福祉医療貸付事業収入		40,922,838,227	
経営指導事業収入		61,201,193	
福祉保健医療情報サービス事業収入		3,045,600	
社会福祉振興助成事業収入		9,790,000	
補助金等収益			
国庫補助金収益	587,572,726		
利子補給金収益	64,944,985	652,517,711	
寄附金収益		266,536,000	
資産見返運営費交付金戻入		300,448,892	
財務収益			
受取利息		34,259	
雑益		30,001,342	
経常収益合計			43,818,686,599
経常損失			2,875,871,615
当期純損失			2,875,871,615
当期総損失			2,875,871,615

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付けによる支出	△ 245,114,400,000
利息の支払額	△ 35,934,746,579
債券発行諸費の支払額	△ 89,495,857
社会福祉振興助成金による支出	△ 607,759,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 266,476,000
人件費支出	△ 1,917,386,988
その他の業務支出	△ 1,603,841,750
運営費交付金収入	1,828,815,000
貸付金の回収による収入	292,587,523,655
貸付金利息収入	41,276,833,428
経営指導収入	56,546,072
福祉保健医療情報サービス事業収入	3,052,800
受託収入	5,450,000
その他の業務収入	48,624,097
補助金等収入	4,124,067,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,661,259,000
寄附金収入	102,197,453
小 計	50,837,744,331
利息の受取額	34,259
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,837,778,590
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 29,100,000,000
定期預金の払戻による収入	29,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,240,206
無形固定資産の取得による支出	△ 143,447,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,688,199
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	183,300,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 183,300,000,000
債券の発行による収入	25,000,000,000
債券の償還による支出	△ 20,000,000,000
長期借入れによる収入	232,600,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 287,152,922,000
リース債務の償還による支出	△ 51,225,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,604,147,816
<b>IV 資金増加額</b>	1,085,942,575
<b>V 資金期首残高</b>	3,695,705,136
<b>VI 資金期末残高</b>	<u>4,781,647,711</u>

損失の処理に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金	1,215,341,815	2,875,871,615	4,091,213,430
II 損失処理額			—
III 次期繰越欠損金			<u>4,091,213,430</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>I 業務費用</b> (1) 損益計算書上の費用 福祉医療貸付業務費 経営指導業務費 福祉保健医療情報サービス業務費 社会福祉振興助成業務費 一般管理費 雑損 (2) (控除) 自己収入等 福祉医療貸付事業収入 経営指導事業収入 福祉保健医療情報サービス事業収入 社会福祉振興助成事業収入 寄附金収益 財務収益 雑益 業務費用合計	43,813,909,276 401,530,644 628,012,556 946,843,512 875,857,852 28,404,374 △ 40,922,838,227 △ 61,201,193 △ 3,045,600 △ 9,790,000 △ 266,536,000 △ 34,259 △ 30,001,342	46,694,558,214 △ 41,293,446,621	5,401,111,593
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			982,918
<b>III 引当外賞与見積額</b>			8,844,162
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>			△ 29,866,659
<b>V 機会費用</b>			
政府出資等の機会費用			0
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>			5,381,072,014

## 注記

### 1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成30年9月3日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成31年3月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### （1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と間期的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

#### （2）減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### （3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### （4）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

#### （5）賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりませ

ん。

(6) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（平成 31 年 4 月 5 日総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）、財務省主計局法規課公会計室事務連絡）に基づき、10 年利付国債の平成 31 年 3 月末利回り-0.095%を参考とせず、0 を利率として計算しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

## 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 2,112,434,656 円

(2) 賞与引当金の見積額 144,911,036 円

## 5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 4,781,647,711 円

資金の期末残高 4,781,647,711 円

## 6. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△29,866,659 円のうち、国からの出向職員に係る額は 4,391,497 円となっております。

## 7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りま

とめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

#### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回国会 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回国会 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回国会 閣第 23 号)

#### (2) 金融商品の時価関係

##### ① 金融商品の状況に関する事項

###### ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

###### イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

###### ウ 金融商品に係るリスク管理体制

###### (i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況等については信用リスク分科会等を開催し、定期的に役員への報告を行っております。

###### (ii) 市場リスクの管理

###### (a) 金利リスクの管理

業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。

また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

###### (b) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

###### (iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,781	4,781	—
(2) 長期貸付金	3,400,520		
貸倒引当金	△ 8,211		
	3,392,309	3,566,986	174,677
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	11,362		
貸倒引当金	△ 7,615		
	3,746	3,746	—
(4) 福祉医療機構債券 債券発行差額	(240,000)		
	(△ 9)		
	(239,990)	(249,443)	(9,452)
(5) 長期借入金	(3,138,329)	(3,335,483)	(197,154)

注1 負債に計上されているものは、( )で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(v) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定して

おります。

(3) 長期貸付金について

福祉貸付事業及び医療貸付事業においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成30年度末貸付受入金額は34,056,000,000円です。

附 属 明 細 書



1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,265,031	—	—	10,265,031	4,945,175	658,871	5,319,856
	車両運搬具	5,026,507	—	—	5,026,507	4,976,241	50,266	50,266
	工具器具備品	351,972,945	23,109,469	64,836,241	310,246,173	211,973,653	55,753,811	98,272,520
	計	367,264,483	23,109,469	64,836,241	325,537,711	221,895,069	56,462,948	103,642,642
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	48,589,340	—	—	48,589,340	47,930,162	485,892	659,178
	工具器具備品	48,768,571	—	—	48,768,571	48,184,459	497,026	584,112
	計	97,357,911	—	—	97,357,911	96,114,621	982,918	1,243,290
有形固定資産合計	建物	58,854,371	—	—	58,854,371	52,875,337	1,144,763	5,979,034
	車両運搬具	5,026,507	—	—	5,026,507	4,976,241	50,266	50,266
	工具器具備品	400,741,516	23,109,469	64,836,241	359,014,744	260,158,112	56,250,837	98,856,632
	計	464,622,394	23,109,469	64,836,241	422,895,622	318,009,690	57,445,866	104,885,932
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	2,617,551,612	147,649,736	—	2,765,201,348	1,829,565,256	292,727,892	935,636,092
	電話加入権	975,000	—	—	975,000	—	—	975,000
	ソフトウェア仮勘定	—	107,028,540	—	107,028,540	—	—	107,028,540
	計	2,618,526,612	254,678,276	—	2,873,204,888	1,829,565,256	292,727,892	1,043,639,632
投資その他の資産	長期貸付金	3,185,980,773,060	246,219,300,000	291,535,535,784	3,140,664,537,276	—	—	3,140,664,537,276
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,917,289,517	4,351,871,270	2,906,921,921	11,362,238,866	—	—	11,362,238,866
	敷金・保証金	708,334,260	—	—	708,334,260	—	—	708,334,260
	計	3,196,606,396,837	250,571,171,270	294,442,457,705	3,152,735,110,402	—	—	3,152,735,110,402

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
福祉医療貸付金	(3,185,980,773,060) 3,459,627,145,984	246,219,300,000	293,692,423,655	274,976,694	(3,140,664,537,276) 3,411,879,045,635	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,932,727,375,000) 3,192,881,928,000	232,600,000,000	287,152,922,000	(2,885,543,607,000) 3,138,329,006,000	0.944	令和元年9月～ 令和31年2月	(注)

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.110%	令和7年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.570%	令和8年3月20日	
第17回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	1.990%	平成30年6月20日	
第20回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	1.740%	令和元年6月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.361%	令和2年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.280%	令和2年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.256%	令和3年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	1.145%	令和3年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	令和4年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	令和4年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	令和5年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	令和5年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.674%	令和6年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.490%	令和6年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.558%	令和7年6月20日	
第44回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.100%	平成30年12月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.080%	令和8年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.175%	令和8年12月18日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.215%	令和9年6月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.240%	令和9年12月20日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	15,000,000,000	—	15,000,000,000	0.225%	令和10年6月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.225%	令和10年12月20日	
計	235,000,000,000	25,000,000,000	20,000,000,000	(10,000,000,000) 240,000,000,000			

## 5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	4,398,379,860	△ 472,279,040	3,926,100,820	1,145,986	1,800,313	2,946,299	(注)
正常先債権	3,240,015,923	△ 457,964,805	2,782,051,118	169,852	△ 143,663	26,189	
要注意先債権	1,158,363,937	△ 14,314,235	1,144,049,702	976,134	1,943,976	2,920,110	
未収入金	54,633,076	130,256,885	184,889,961	313,073	2,462,114	2,775,187	
正常先債権	35,212,807	11,923,450	47,136,257	2	△ 2	—	
要注意先債権	19,420,269	118,333,435	137,753,704	313,071	2,462,116	2,775,187	
未収 計	4,453,012,936	△ 342,022,155	4,110,990,781	1,459,059	4,262,427	5,721,486	
1年以内回収予定							
長期貸付金	263,732,919,768	△ 3,876,813,914	259,856,105,854	183,683,728	88,268,282	271,952,010	
正常先債権	189,758,118,609	△ 7,953,460,524	181,804,658,085	10,388,565	△ 8,319,658	2,068,907	
要注意先債権	73,974,801,159	4,076,646,610	78,051,447,769	173,295,163	96,587,940	269,883,103	
流動 計	268,185,932,704	△ 4,218,836,069	263,967,096,635	185,142,787	92,530,709	277,673,496	
長期貸付金	3,185,980,773,060	△ 45,316,235,784	3,140,664,537,276	3,623,076,942	4,316,303,278	7,939,380,220	
正常先債権	2,103,184,817,499	△ 120,464,001,962	1,982,720,815,537	115,233,430	△ 92,584,588	22,648,842	
要注意先債権	1,050,578,111,531	54,933,972,220	1,105,512,083,751	1,725,020,761	1,763,765,115	3,488,785,876	
破綻懸念先債権	32,217,844,030	20,213,793,958	52,431,637,988	1,782,822,751	2,645,122,751	4,427,945,502	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,917,289,517	1,444,949,349	11,362,238,866	5,488,153,439	2,127,164,242	7,615,317,681	
固定 計	3,195,898,062,577	△ 43,871,286,435	3,152,026,776,142	9,111,230,381	6,443,467,520	15,554,697,901	
計	3,464,083,995,281	△ 48,090,122,504	3,415,993,872,777	9,296,373,168	6,535,998,229	15,832,371,397	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

## 6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	21,787,827,008	—	—	21,787,827,008	
資 本 剰 余 金	資本剰余金				
	減資差益	1,094,684,197	—	—	1,094,684,197
	損益外除売却差額相当額	△ 1,772,538,031	—	—	△ 1,772,538,031
	計	△ 677,853,834	—	—	△ 677,853,834
	損益外減価償却累計額	95,131,703	982,918	—	96,114,621
	差引 計	△ 772,985,537	△ 982,918	—	△ 773,968,455

## 7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	運 営 費 交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
		運 営 費 交 付 金 交 収	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 (注)	資 本 剰 余 金	小 計	
—	1,828,815,000	1,572,273,375	256,541,625	—	1,828,815,000	—

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金107,028,540円を含んでおります。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

## ①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
福祉医療貸付事業	691,597,504	1,563,340,902	人件費：969,727,510円、所費：564,587,297円、 その他：29,026,095円
福祉医療経営指導事業	140,165,105	382,952,642	人件費：202,253,211円、所費：159,548,580円、 その他：21,150,851円
福祉保健医療 情報サービス事業	194,969,705	443,250,035	人件費：53,317,247円、所費：388,684,852円、 その他：1,247,936円
社会福祉振興助成事業	70,418,395	92,382,834	人件費：45,971,627円、所費：38,483,072円、 その他：7,928,135円
期間進行基準による振替額	475,122,666	872,777,109	人件費：642,646,584円、所費：223,593,384円、 その他：6,537,141円
費用進行基準による振替額	—	—	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
合 計	1,572,273,375	3,354,703,522	

## ②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途
福祉医療貸付事業	147,357,140	固定資産の取得 工具器具備品：1,642,321円 ソフトウェア：98,518,279円 ソフトウェア仮勘定：47,196,540円	—	—
福祉医療経営 指導事業	38,621,708	固定資産の取得 工具器具備品：53,141円 ソフトウェア：38,568,567円	—	—
福祉保健医療 情報サービス事業	60,724,491	固定資産の取得 工具器具備品：13,716円 ソフトウェア：878,775円 ソフトウェア仮勘定：59,832,000円	—	—
社会福祉振興 助成事業	783,811	固定資産の取得 工具器具備品：12,045円 ソフトウェア：771,766円	—	—
共 通	9,054,475	固定資産の取得 工具器具備品：142,126円 ソフトウェア：8,912,349円	—	—
合 計	256,541,625		—	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した 業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した 業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した 業務に係る分	— —（費用進行基準を採用した業務は無い）
計	—

## 8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	未収財源 措置予定額	収益計上	
社会福祉振興助成費 補助金（国庫補助金）	587,572,726	—	—	—	—	—	587,572,726	
社会福祉事業施設等 貸付事業利子補給金	64,944,985	—	—	—	—	—	64,944,985	
計	652,517,711	—	—	—	—	—	652,517,711	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,265) 57,435	(0.73) 3.64	4,711	1.46
職員	1,485,979	194.48	71,182	7.24
合計	(3,265) 1,543,415	(0.73) 198.12	75,893	8.70

- (注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要  
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。  
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。  
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。  
 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

10 セグメント情報

(単位：円)

区分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営指導事業	福祉保健医療情報サービス事業	社会福祉振興助成事業	勘定共通	合計
	利子補給金・政府出資金	運営費交付金					
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	42,159,261,911	1,654,647,365	—	—	—	—	43,813,909,276
経営指導業務費	—	—	401,530,644	—	—	—	401,530,644
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	628,012,556	—	—	628,012,556
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	946,843,512	—	946,843,512
一般管理費	—	—	—	—	—	875,857,852	875,857,852
雑損	—	1,239,725	244,088	82,685	—	714,593	28,404,374
計	42,159,261,911	1,655,887,090	401,774,732	628,095,241	972,966,795	876,572,445	46,694,558,214
事業収益							
運営費交付金収益	—	691,597,504	140,165,105	194,969,705	70,418,395	475,122,666	1,572,273,375
福祉医療貸付事業収入	39,021,770,841	1,064,960,920	181,586,344	245,234,730	12,174,439	397,110,953	40,922,838,227
経営指導事業収入	—	—	61,201,193	—	—	—	61,201,193
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	3,045,600	—	—	3,045,600
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	9,790,000	—	9,790,000
補助金等収益	64,944,985	—	—	—	587,572,726	—	652,517,711
寄附金収益	—	—	—	—	266,536,000	—	266,536,000
資産見返運営費交付金戻入	—	92,437,805	18,822,090	184,845,206	619,639	3,724,152	300,448,892
財務収益	—	—	34,259	—	—	—	34,259
雑益	—	3,697,466	—	—	25,760,386	543,490	30,001,342
計	39,086,715,826	1,852,727,954	401,774,732	628,095,241	972,871,585	876,501,261	43,818,686,599
事業損益	△ 3,072,546,085	196,840,864	0	0	△ 95,210	△ 71,184	△ 2,875,871,615
<b>II 臨時損益等</b>							
当期純損益	△ 3,072,546,085	196,840,864	0	0	△ 95,210	△ 71,184	△ 2,875,871,615
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—
当期繰損益	△ 3,072,546,085	196,840,864	0	0	△ 95,210	△ 71,184	△ 2,875,871,615
<b>III 行政サービス実施コスト</b>							
事業費用							
損益計算書上の費用	42,159,261,911	1,655,887,090	401,774,732	628,095,241	972,966,795	876,572,445	46,694,558,214
(控除) 自己収入	△ 39,021,770,841	△ 1,068,692,645	△ 242,787,537	△ 248,280,330	△ 314,260,825	△ 397,654,443	△ 41,293,446,621
業務費用合計	3,137,491,070	587,194,445	158,987,195	379,814,911	658,705,970	478,918,002	5,401,111,593
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	982,918	982,918
引当外賞与見積額	—	128,637	2,606,033	2,061,419	2,229,177	1,818,896	8,844,162
引当外退職給付増加見積額	—	1,191,486	△ 3,598,511	5,202,639	△ 19,149,103	△ 13,513,170	△ 29,866,659
機会費用							
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	3,137,491,070	588,514,568	157,994,717	387,078,969	641,786,044	468,206,646	5,381,072,014
<b>IV 総資産</b>							
現金及び預金	—	—	—	—	—	4,781,647,711	4,781,647,711
1年以内回収予定長期貸付金	259,856,105,854	—	—	—	—	—	259,856,105,854
長期貸付金	3,140,664,537,276	—	—	—	—	—	3,140,664,537,276
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—
その他これらに準ずる債権	11,358,402,505	—	—	—	—	3,836,361	11,362,238,866
その他	△ 11,893,307,518	489,692,268	106,028,871	642,077,970	43,139,713	751,462,654	△ 9,860,906,042
計	3,399,985,738,117	489,692,268	106,028,871	642,077,970	43,139,713	5,536,946,726	3,406,803,623,665

- (注)1 事業の種類区分及び内容は以下のとおりです。  
 (区分方法については、前中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。更に、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分しています。)
- 福祉医療貸付事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
  - 利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
  - 運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
  - 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
  - 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
  - 社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、876,572,445円であり、その主なものは一般管理費です。  
 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、876,501,261円であり、その主なものは運営費交付金収益です。  
 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は、5,536,946,726円であり、その主なものは現金及び預金です。  
 5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は38,486,190,747円であり、その内訳は借入金利息31,860,203,601円、債券利息2,262,868,661円、債券発行諸費89,495,857円、業務委託費30,473,810円、貸倒引当金繰入4,218,796,422円、貸倒損失24,352,396円です。  
 6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は38,421,245,762円です。

## リスク管理債権情報(参考)

(単位: 千円、%)

区 分	平成30年度
破綻先債権 (A)	1, 889, 461
延滞債権 (B)	62, 003, 459
3箇月以上延滞債権 (C)	795, 762
貸出条件緩和債権 (D)	44, 461, 684
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	109, 150, 366
総貸付残高 (F)	3, 445, 935, 045
比率 (E) / (F) × 100	3. 17

(備考) 1 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

2 総貸付残高 (F) には、貸付受入金34, 056, 000千円を含んでおります。

- (注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。



平成 3 0 事業年度財務諸表

( 共 済 勘 定 )



(共済勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表 . . . . .	6 5
II. 損益計算書 . . . . .	6 6
III. キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	6 7
IV. 利益の処分に関する書類 . . . . .	6 8
V. 行政サービス実施コスト計算書 . . . . .	6 9
VI. 注記 . . . . .	7 0
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 . . . . .	7 7
2 有価証券の明細 . . . . .	7 7
3 法令に基づく引当金等の明細 . . . . .	7 7
4 積立金の明細 . . . . .	7 7
5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 . . . . .	7 7
6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 . . . . .	7 8
7 役員及び職員の給与の明細 . . . . .	7 8
8 セグメント情報 . . . . .	7 9



## 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		46,048,485,709	
有価証券		5,000,000,000	
未収収益		104,251	
未収入金		12,298	
流動資産合計			51,048,602,258
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,577,107		
減価償却累計額	△ 739,607	837,500	
車両運搬具	664,364		
減価償却累計額	△ 657,720	6,644	
工具器具備品	81,408,618		
減価償却累計額	△ 67,598,809	13,809,809	
有形固定資産合計			14,653,953
2 無形固定資産			
ソフトウェア		99,236,783	
無形固定資産合計		99,236,783	
固定資産合計			113,890,736
資産合計			51,162,492,994
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等		1,968,920,069	
未払金		127,605,685	
預り金		103,585,105	
その他		8,453,136	
流動負債合計			2,208,563,995
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		102,912,626	
その他		4,927,974	
固定負債合計			107,840,600
III 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		48,802,263,858	
法令に基づく引当金等合計			48,802,263,858
負債合計			51,118,668,453
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		27,032,902	
当期未処分利益		16,791,639	
(うち当期総利益)		(16,791,639)	
利益剰余金合計			43,824,541
純資産合計			43,824,541
負債純資産合計			51,162,492,994

損益計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	134,798,675		
退職手当給付金	106,127,019,126		
退職手当共済業務経費	338,551,204		
減価償却費	36,796,773	106,637,165,778	
一般管理費			
人件費	64,209,849		
管理経費	33,298,418		
減価償却費	2,384,194	99,892,461	
雑損		322,891	
經常費用合計			106,737,381,130
經常収益			
運営費交付金収益		593,147,677	
退職手当共済事業収入			
掛金	60,751,209,162		
返納金	68,750		
雑益	8,861,425	60,760,139,337	
補助金等収益			
国庫補助金収益	24,931,335,931		
都道府県補助金収益	25,605,603,360	50,536,939,291	
資産見返運営費交付金戻入		33,453,722	
財務収益			
受取利息		469,413	
雑益		82,831	
經常収益合計			111,924,232,271
經常利益			5,186,851,141
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		6,378,345,978	6,378,345,978
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		1,208,286,476	1,208,286,476
当期純利益			16,791,639
当期総利益			16,791,639

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 106,116,108,443
人件費支出	△ 198,590,305
その他の業務支出	△ 386,028,362
運営費交付金収入	614,741,000
退職手当共済掛金収入	60,751,387,162
その他の業務収入	1,632,172
補助金等収入	52,677,679,140
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,146,852,706
小 計	6,197,859,658
利息の受取額	7,752,402
国庫納付金の支払額	△ 74,627,288
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,130,984,772
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 139,700,000,000
定期預金の払戻による収入	114,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 316,557
無形固定資産の取得による支出	△ 1,952,889
有価証券の取得による支出	△ 16,000,000,000
有価証券の償還による収入	16,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,002,269,446
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の償還による支出	△ 6,050,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,050,136
<b>IV 資金減少額</b>	△ 18,877,334,810
<b>V 資金期首残高</b>	39,925,820,519
<b>VI 資金期末残高</b>	<u>21,048,485,709</u>

利益の処分に関する書類

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		16,791,639
当期総利益	16,791,639	
II 利益処分額		
積立金	<u>16,791,639</u>	<u>16,791,639</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 退職手当共済業務費 一般管理費 雑損 (2) (控除) 自己収入等 退職手当共済事業収入 財務収益 雑益 業務費用合計	106,637,165,778 99,892,461 322,891 △ 60,760,139,337 △ 469,413 △ 82,831	106,737,381,130 △ 60,760,691,581	45,976,689,549
II 損益外減価償却相当額			—
III 引当外賞与見積額			2,057,577
IV 引当外退職給付増加見積額			26,217,206
V 機会費用 政府出資等の機会費用			—
VI 行政サービス実施コスト			46,004,964,332

## 注記

### 1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成30年9月3日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成31年3月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### （1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

#### （2）減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### （3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### （4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号。以下、「機構財省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成30年3月15日社援発第0315第2号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

#### （5）賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

#### （6）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

#### （7）リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係

る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

## 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	機構財省令第 15 条第 1 号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"><li>給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。</li><li>給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。</li><li>給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。</li></ul>
退職手当給付金	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号。以下、「退職手当共済法」という。）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"><li>退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入</li><li>4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入</li></ul>

返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

## 5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 226,009,276 円
- (2) 賞与引当金の見積額 15,369,567 円

## 6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	46,048,485,709 円
大口定期預金	△ 25,000,000,000 円
資金の期末残高	21,048,485,709 円

## 7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 26,217,206 円のうち、国からの出向職員に係る額は 255,470 円となっております。

## 8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

- (1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

- (2) 金融商品の時価関係

### ① 金融商品の状況に関する事項

#### ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）第 12 条及び退職手当共

済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	46,048	46,048	—
(2) 有価証券	5,000	5,000	—

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。



附 属 明 细 书



1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,577,107	-	-	1,577,107	739,607	99,136	837,500
	車両運搬具	664,364	-	-	664,364	657,720	6,644	6,644
	工具器具備品	87,000,554	2,700,091	8,292,027	81,408,618	67,598,809	6,960,760	13,809,809
	計	89,242,025	2,700,091	8,292,027	83,650,089	68,996,136	7,066,540	14,653,953
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	218,275,876	21,540,792	-	239,816,668	140,579,885	32,114,427	99,236,783

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	譲渡性預金計(1銘柄)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	貸借対照表計上額合計			5,000,000,000		

3 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費 給付費繰越金	42,029,367,373	4,424,682,005	-	46,454,049,378	(注)
給付費繰越金	1,208,286,476	1,882,553,905	1,208,286,476	1,882,553,905	
支払資金 給付費支払資金	394,550,507	71,110,068	-	465,660,575	
計	43,632,204,356	6,378,345,978	1,208,286,476	48,802,263,858	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

4 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	-	27,032,902	-	27,032,902	(注1)
通則法第44条第1項の積立金	43,432,046	58,228,144	101,660,190	-	(注2)
計	43,432,046	85,261,046	101,660,190	27,032,902	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越の承認を受けた額です。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額の内訳は、以下のとおりです。

27,032,902円・・・前中期目標期間からの繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。

74,627,288円・・・当期の国庫納付によるものです。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
-	614,741,000	593,147,677	21,593,323	-	614,741,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
業務経理	484,775,460	477,423,063	人件費：134,798,675円、業務委託費：183,061,788円、 その他：159,562,600円
給付経理	-	-	- (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
期間進行基準による振替額	108,372,217	99,485,219	人件費：64,209,849円、所費：34,407,799円、 その他：867,571円
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	593,147,677	576,908,282	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
業務経理	21,593,323	固定資産の取得 工具器具備品：52,531円 ソフトウェア：21,540,792円	-	-
給付経理	-	-	-	-
合計	21,593,323		-	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	—	

## 6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産補助金	見返金	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	24,931,335,931	—	—	—	—	—	—	24,931,335,931	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	25,605,603,360	—	—	—	—	—	—	25,605,603,360	
計	50,536,939,291	—	—	—	—	—	—	50,536,939,291	

## 7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(325) 5,722	(0.07) 0.36	469	0.15
職員	154,811	20.09	7,248	0.74
合計	(325) 160,533	(0.07) 20.45	7,718	0.89

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>			
事業費用			
退職手当共済業務費	510,146,652	106,127,019,126	106,637,165,778
一般管理費	99,892,461	—	99,892,461
雑損	322,891	—	322,891
計	610,362,004	106,127,019,126	106,737,381,130
事業収益			
運営費交付金収益	593,147,677	—	593,147,677
退職手当共済事業収入	—	60,760,139,337	60,760,139,337
補助金等収益	—	50,536,939,291	50,536,939,291
資産見返運営費交付金戻入	33,453,722	—	33,453,722
財務収益	469,413	—	469,413
雑益	82,831	—	82,831
計	627,153,643	111,297,078,628	111,924,232,271
事業損益	16,791,639	5,170,059,502	5,186,851,141
<b>II 臨時損益等</b>			
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入	—	6,378,345,978	6,378,345,978
計	0	6,378,345,978	6,378,345,978
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益	—	1,208,286,476	1,208,286,476
計	0	1,208,286,476	1,208,286,476
当期純損益	16,791,639	0	16,791,639
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—
当期総損益	16,791,639	0	16,791,639
<b>III 行政サービス実施コスト</b>			
事業費用			
損益計算書上の費用	610,362,004	106,127,019,126	106,737,381,130
(控除) 自己収入	△ 552,244	△ 60,760,139,337	△ 60,760,691,581
業務費用合計	609,809,760	45,366,879,789	45,976,689,549
損益外減価償却相当額	—	—	—
引当外賞与見積額	2,057,577	—	2,057,577
引当外退職給付増加見積額	26,217,206	—	26,217,206
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—
行政サービス実施コスト	638,084,543	45,366,879,789	46,004,964,332
<b>IV 総資産</b>			
現金及び預金	172,721,228	45,875,764,481	46,048,485,709
有価証券	—	5,000,000,000	5,000,000,000
その他	113,903,034	104,251	114,007,285
計	286,624,262	50,875,868,732	51,162,492,994

(注) 経理の種類の区分及び内容は以下のとおりです。  
(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。更に、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分しています。)  
業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理  
給付経理：その他の経理



平成30事業年度財務諸表

( 保 険 勘 定 )



(保険勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表 . . . . .	85
II. 損益計算書 . . . . .	86
III. キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	87
IV. 利益の処分に関する書類 . . . . .	88
V. 行政サービス実施コスト計算書 . . . . .	89
VI. 注記 . . . . .	90
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の 減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 . . .	97
2 法令に基づく引当金等の明細 . . . . .	97
3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 . . . . .	97
4 役員及び職員の給与の明細 . . . . .	98
5 セグメント情報 . . . . .	98
6 上記以外の主な資産の明細 . . . . .	98



貸借対照表

(平成31年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		37,500,415
金銭の信託		74,259,769,131
流動資産合計		74,297,269,546
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	432,510	
減価償却累計額	△ 207,919	224,591
車両運搬具	177,136	
減価償却累計額	△ 175,365	1,771
工具器具備品	10,000,065	
減価償却累計額	△ 6,610,802	3,389,263
有形固定資産合計		3,615,625
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,965,716
無形固定資産合計		1,965,716
固定資産合計		5,581,341
資産合計		74,302,850,887
負債の部		
I 流動負債		
未払金		5,345,258
預り金		415,785
その他		1,683,504
流動負債合計		7,444,547
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		2,517,969
その他		1,379,868
固定負債合計		3,897,837
III 法令に基づく引当金等		
心身障害者扶養保険責任準備金		71,559,727,230
法令に基づく引当金等合計		71,559,727,230
負債合計		71,571,069,614
純資産の部		
I 利益剰余金		
当期末処分利益		2,731,781,273
(うち当期総利益)		(4,079,628,774)
利益剰余金合計		2,731,781,273
純資産合計		2,731,781,273
負債純資産合計		74,302,850,887

損益計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	43,986,371		
支払保険料	7,323,395,200		
給付金	13,894,380,000		
心身障害者扶養保険業務経費	22,031,998		
減価償却費	1,464,513	21,285,258,082	
一般管理費			
人件費	21,334,924		
管理経費	6,878,033		
減価償却費	676,836	28,889,793	
雑損		92,193	
経常費用合計			21,314,240,068
経常収益			
運営費交付金収益		103,433,493	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,323,395,200		
保険金	11,651,620,000		
金銭の信託等運用益	1,525,480,058	20,500,495,258	
資産見返運営費交付金戻入		550,038	
雑益		20,903	
経常収益合計			20,604,499,692
経常損失			709,740,376
臨時利益			
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		4,789,369,150	4,789,369,150
当期純利益			4,079,628,774
当期総利益			4,079,628,774

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(保険勘定)	(単位：円)
区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,323,395,200
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,894,380,000
人件費支出	△ 65,764,726
その他の業務支出	△ 34,462,031
運営費交付金収入	104,478,000
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,323,395,200
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	11,651,620,000
その他の業務収入	21,005
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,238,487,752
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 126,078
無形固定資産の取得による支出	△ 1,486,896
金銭の信託の増加による支出	△ 11,573,300,000
金銭の信託の減少による収入	13,816,060,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,241,147,026
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 1,683,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,683,504
IV 資金増加額	975,770
V 資金期首残高	36,524,645
VI 資金期末残高	<u>37,500,415</u>

利益の処分に関する書類

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			2,731,781,273
当期総利益		4,079,628,774	
前期繰越欠損金	1,347,847,501		
II 利益処分類			
積立金			2,731,781,273

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 心身障害者扶養保険業務費 一般管理費 雑損 (2) (控除) 自己収入等 心身障害者扶養保険事業収入 雑益 業務費用合計	21,285,258,082 28,889,793 92,193 △ 20,500,495,258 △ 20,903	21,314,240,068 △ 20,500,516,161	813,723,907
II 損益外減価償却相当額			-
III 引当外賞与見積額			△ 174,550
IV 引当外退職給付増加見積額			323,165
V 機会費用 政府出資等の機会費用			-
VI 行政サービス実施コスト			813,872,522

## 注記

### 1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成30年9月3日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成31年3月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### （1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

#### （2）減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### （3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### （4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成30年3月15日社援発第0315第2号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

#### （5）賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

#### （6）金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
心身障害者扶養保険責任準備金	機構財省令第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金</li><li>・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金）</li><li>・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）</li></ul>
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入</li><li>・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入</li></ul>
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入</li><li>・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入</li><li>・ 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金</li><li>・ 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金</li></ul>

心身障害者扶養保険責任準備金 戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。
-----------------------	--------------------------------------

## 5. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 91,192,210 円

(2) 賞与引当金の見積額 5,207,187 円

## 6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	37,500,415 円
資金の期末残高	37,500,415 円

## 7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 323,165 円のうち、国からの出向職員に係る額は 83,851 円となっております。

## 8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託の原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において検証を行っております。

(ii) 市場リスク及び価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37	37	—
(2) 金銭の信託	74,259	74,259	—

○ 金融商品の時価の算定方法

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。



附 属 明 细 书



1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	432,510	—	—	432,510	207,919	27,114	224,591
	車両運搬具	177,136	—	—	177,136	175,365	1,772	1,771
	工具器具備品	11,535,606	832,008	2,367,549	10,000,065	6,610,802	1,817,408	3,389,263
	計	12,145,252	832,008	2,367,549	10,609,711	6,994,086	1,846,294	3,615,625
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	2,058,581	1,028,319	—	3,086,900	1,121,184	295,055	1,965,716

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
心身障害者扶養保険責任準備金	76,349,096,380	—	—	4,789,369,150	71,559,727,230 (注)

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
—	104,478,000	103,433,493	1,044,507	—	104,478,000	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
業務経理	72,831,609	67,152,405	人件費：43,986,371円、所費：22,760,494円、 その他：405,540円
給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
期間進行基準による振替額	30,601,884	28,762,425	人件費：21,334,924円、所費：7,184,577円、 その他：242,924円
費用進行基準による振替額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	103,433,493	95,914,830	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
業務経理	1,044,507	固定資産の取得 工具器具備品：16,188円 ソフトウェア：1,028,319円	—	—
給付経理	—	—	—	—
合計	1,044,507		—	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— — (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	—

4 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(108) 1,905	(0.02) 0.12	156	0.05
職 員	50,752	6.16	2,371	0.24
合 計	(108) 52,658	(0.02) 6.28	2,527	0.29

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

5 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
心身障害者扶養保険業務費	67,482,882	21,217,775,200	21,285,258,082
一般管理費	28,889,793	—	28,889,793
雑損	92,193	—	92,193
計	96,464,868	21,217,775,200	21,314,240,068
事業収益			
運営費交付金収益	103,433,493	—	103,433,493
心身障害者扶養保険事業収入	—	20,500,495,258	20,500,495,258
資産見返運営費交付金戻入	550,038	—	550,038
雑益	20,903	—	20,903
計	104,004,434	20,500,495,258	20,604,499,692
事業損益	7,539,566	△ 717,279,942	△ 709,740,376
II 臨時損益等			
臨時利益			
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	—	4,789,369,150	4,789,369,150
計	0	4,789,369,150	4,789,369,150
当期純損益	7,539,566	4,072,089,208	4,079,628,774
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—
当期総損益	7,539,566	4,072,089,208	4,079,628,774
III 行政サービス実施コスト			
事業費用			
損益計算書上の費用	96,464,868	21,217,775,200	21,314,240,068
(控除) 自己収入	△ 20,903	△ 20,500,495,258	△ 20,500,516,161
業務費用合計	96,443,965	717,279,942	813,723,907
損益外減価償却相当額	—	—	—
引当外賞与見積額	△ 174,550	—	△ 174,550
引当外退職給付増加見積額	323,165	—	323,165
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—
行政サービス実施コスト	96,592,580	717,279,942	813,872,522
IV 総資産			
現金及び預金	37,500,415	—	37,500,415
金銭の信託	—	74,259,769,131	74,259,769,131
その他	5,581,341	—	5,581,341
計	43,081,756	74,259,769,131	74,302,850,887

(注) 経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。更に、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分しています。)

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

6 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	74,977,049,073	11,573,300,000	13,816,060,000	1,525,480,058	74,259,769,131	

平成 3 0 事業年度財務諸表

(年金担保貸付勘定)



(年金担保貸付勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表 . . . . .	1 0 3
II. 損益計算書 . . . . .	1 0 4
III. キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	1 0 5
IV. 利益の処分に関する書類 . . . . .	1 0 6
V. 行政サービス実施コスト計算書 . . . . .	1 0 7
VI. 注記 . . . . .	1 0 8
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 . . . . .	1 1 7
2 長期貸付金の明細 . . . . .	1 1 7
3 長期借入金の明細 . . . . .	1 1 7
4 福祉医療機構債券の明細 . . . . .	1 1 7
5 引当金の明細 . . . . .	1 1 7
6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 . . . . .	1 1 8
7 退職給付引当金の明細 . . . . .	1 1 8
8 資本剰余金の明細 . . . . .	1 1 8
9 積立金の明細 . . . . .	1 1 8
1 0 目的積立金等の取崩しの明細 . . . . .	1 1 8
1 1 役員及び職員の給与の明細 . . . . .	1 1 8
VIII. 参考（リスク管理債権情報） . . . . .	1 1 9



## 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		358,459,214
1年以内回収予定長期貸付金		32,011,107,070
未収収益		137,600,065
未収入金		19,081
その他		811,043
貸倒引当金		△ 1,325,108
流動資産合計		32,506,671,365
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,174,854	
減価償却累計額	△ 23,023,870	1,150,984
車両運搬具	395,927	
減価償却累計額	△ 391,964	3,963
工具器具備品	35,859,027	
減価償却累計額	△ 25,682,497	10,176,530
有形固定資産合計		11,331,477
2 無形固定資産		
ソフトウェア		16,782,846
電話加入権		26,000
無形固定資産合計		16,808,846
3 投資その他の資産		
長期貸付金		19,295,365,226
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		49,256,117
敷金・保証金		15,321,240
貸倒引当金		△ 31,461,609
投資その他の資産合計		19,328,480,974
固定資産合計		19,356,621,297
資産合計		51,863,292,662
負債の部		
I 流動負債		
1年以内償還予定福祉医療機構債券	15,000,000,000	
債券発行差額	11,113	15,000,011,113
1年以内返済予定長期借入金		3,720,000,000
未払金		46,195,896
未払費用		169,157,187
預り金		434,874,538
引当金		
賞与引当金		12,949,180
その他		7,025,658
流動負債合計		19,390,213,572
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		202,563
福祉医療機構債券	32,000,000,000	
債券発行差額	105,002	32,000,105,002
引当金		
退職給付引当金		234,501,866
その他		3,649,584
固定負債合計		32,238,459,015
負債合計		51,628,672,587
純資産の部		
I 資本剰余金		
損益外減価償却累計額		△ 22,553,919
資本剰余金合計		△ 22,553,919
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		257,173,994
当期未処分利益		0
(うち当期総利益)		(0)
利益剰余金合計		257,173,994
純資産合計		234,620,075
負債純資産合計		51,863,292,662

損益計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
年金担保貸付業務費			
人件費	99,321,812		
借入金利息	7,728,681		
債券利息	4,125,705		
債券発行諸費	29,888,315		
業務委託費	902,883,483		
年金担保貸付業務経費	83,151,524		
減価償却費	10,320,117		
賞与引当金繰入	8,896,343		
退職給付引当金繰入	6,561,952		
貸倒損失	146,083	1,153,024,015	
一般管理費			
人件費	42,923,701		
管理経費	19,817,677		
減価償却費	1,725,648		
賞与引当金繰入	4,052,837		
退職給付引当金繰入	2,022,321	70,542,184	
雑損		266,965	
経常費用合計			1,223,833,164
経常収益			
年金担保貸付事業収入		1,064,949,441	
資産見返運営費交付金戻入		105,846	
雑益		20,590,348	
経常収益合計			1,085,645,635
経常損失			138,187,529
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,367,083	1,367,083
当期純損失			136,820,446
前中期目標期間繰越積立金取崩額			136,820,446
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 37,696,158,700
利息の支払額	△ 16,589,685
債券発行諸費の支払額	△ 29,888,315
人件費支出	△ 166,571,693
その他の業務支出	△ 1,104,523,656
貸付金の回収による収入	43,732,846,546
貸付金利息収入	1,061,668,996
その他の業務収入	118,435,001
小 計	5,899,218,494
国庫納付金の支払額	△ 12,326,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,886,892,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 274,604
無形固定資産の取得による支出	△ 6,717,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,991,990
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	81,540,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 81,540,000,000
債券の発行による収入	14,000,070,000
債券の償還による支出	△ 17,000,000,000
長期借入れによる収入	3,720,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 6,570,000,000
リース債務の償還による支出	△ 4,335,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,854,265,744
IV 資金増加額	25,634,760
V 資金期首残高	332,824,454
VI 資金期末残高	<u>358,459,214</u>

利益の処分に関する書類

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>I 業務費用</b> (1) 損益計算書上の費用 年金担保貸付業務費 一般管理費 雑損 (2) (控除) 自己収入等 年金担保貸付事業収入 雑益 貸倒引当金戻入益 業務費用合計	1,153,024,015 70,542,184 266,965 △ 1,064,949,441 △ 20,590,348 △ 1,367,083	1,223,833,164 △ 1,086,906,872	136,926,292
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			232,125
<b>III 引当外賞与見積額</b>			—
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>			453,817
<b>V 機会費用</b> 政府出資等の機会費用			—
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>			137,612,234

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	9 ～ 15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（平成 27 年 1 月 27 日（以下、「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

#### (3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

#### (4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

### 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	358,459,214 円
資金の期末残高	358,459,214 円

#### 5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 453,817 円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

#### 6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

##### (1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

##### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

##### (2) 金融商品の時価関係

###### ① 金融商品の状況に関する事項

###### ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

###### イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

###### ウ 金融商品に係るリスク管理体制

###### (i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

###### (ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

###### (iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスク管理を行っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	358	358	—
(2) 長期貸付金	51,306		
貸倒引当金	△ 2		
	51,304	51,130	△ 174
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	49		
貸倒引当金	△ 30		
	18	18	—
(4) 1年以内返済予定長期 借入金	(3,720)	(3,719)	(△ 0)
(5) 福祉医療機構債券	(47,000)		
債券発行差額	(0)		
	(47,000)	(46,991)	(△ 8)

注1 負債に計上されているものは、( )で示しております。

注2 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注3 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 1年以内返済予定長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(v) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度(積立型制度となっております。)では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度となっております。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額(最低責任準備金)の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(ウに掲げられたものを除く。)

(単位:円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	151,470,172
勤務費用	3,285,561
利息費用	451,755
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 885,044
退職給付の支払額	△ 6,871,000
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>147,451,444</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	111,807,537
期待運用収益	2,236,151
数理計算上の差異の発生額	△ 1,809,082
事業主からの拠出額	5,537,580
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 6,871,000
その他	—
年金資産の期末残高	<u>110,901,186</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	198,112,950
退職給付費用	6,159,070
退職給付の支払額	<u>△ 6,320,412</u>
期末における退職給付引当金	<u>197,951,608</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	147,451,444
年金資産	<u>△ 110,901,186</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	36,550,258
非積立型制度の退職給付債務	<u>197,951,608</u>
未積立退職給付債務	234,501,866
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>234,501,866</u>
退職給付引当金	234,501,866
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>234,501,866</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	3,285,561
利息費用	451,755
期待運用収益	<u>△ 2,236,151</u>
数理計算上の差異の費用処理額	924,038
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用益	<u>6,159,070</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>8,584,273</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	24%				
債	券	62%				
一	般	勘	定	13%		
現	金	及	び	預	金	1%
合		計		100%		

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 720,674 円となっております。

(4) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。



附 属 明 細 書



1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	962,309	-	-	962,309	469,951	60,112	492,358
	車両運搬具	395,927	-	-	395,927	391,964	3,959	3,963
	工具器具備品	40,526,888	2,187,928	6,855,789	35,859,027	25,682,497	5,175,546	10,176,530
	計	41,885,124	2,187,928	6,855,789	37,217,263	26,544,412	5,239,617	10,672,851
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	23,212,545	-	-	23,212,545	22,553,919	232,125	658,626
	車両運搬具	24,174,854	-	-	24,174,854	23,023,870	292,237	1,150,984
	工具器具備品	395,927	-	-	395,927	391,964	3,959	3,963
有形固定資産合計	計	40,526,888	2,187,928	6,855,789	35,859,027	25,682,497	5,175,546	10,176,530
	計	65,097,669	2,187,928	6,855,789	60,429,808	49,098,331	5,471,742	11,331,477
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	140,423,644	7,765,262	-	148,188,906	131,406,060	6,806,148	16,782,846
	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	26,000
	計	140,449,644	7,765,262	-	148,214,906	131,406,060	6,806,148	16,808,846
投資その他の資産	長期貸付金	20,157,688,789	37,691,700,000	38,554,023,563	19,295,365,226	-	-	19,295,365,226
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	65,980,021	14,004,363	30,728,267	49,256,117	-	-	49,256,117
	敷金・保証金	15,321,240	-	-	15,321,240	-	-	15,321,240
	計	20,238,990,050	37,705,704,363	38,584,751,830	19,359,942,583	-	-	19,359,942,583

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
年金担保貸付金	(20,157,688,789) 57,404,197,891	37,691,700,000	43,733,486,542	9,963,516	(19,295,365,226) 51,352,447,833	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
三菱UFJ銀行	(-) 2,190,000,000	1,240,000,000	2,190,000,000	(-) 1,240,000,000	0.113	平成31年4月	(注)
三井住友銀行	(-) 2,190,000,000	1,240,000,000	2,190,000,000	(-) 1,240,000,000	0.113	平成31年4月	
みずほ銀行	(-) 2,190,000,000	1,240,000,000	2,190,000,000	(-) 1,240,000,000	0.113	平成31年4月	
計	(-) 6,570,000,000	3,720,000,000	6,570,000,000	(-) 3,720,000,000			

(注)1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。  
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第42回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	17,000,000,000	-	17,000,000,000	-	0.100%	平成30年6月20日	
第45回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	-	-	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.001%	令和元年6月20日	
第47回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	5,000,000,000	-	-	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.001%	令和元年12月20日	
第49回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	11,000,000,000	-	-	11,000,000,000	0.001%	令和2年6月19日	
第51回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	-	-	7,000,000,000	0.001%	令和2年12月18日	
第53回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	-	7,000,000,000	-	7,000,000,000	0.001%	令和3年6月18日	
第55回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	-	7,000,000,000	-	7,000,000,000	0.001%	令和3年12月20日	
計	50,000,000,000	14,000,000,000	17,000,000,000	(15,000,000,000) 47,000,000,000			

5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,071,113	12,949,180	12,071,113	-	12,949,180	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	134,315,988	3,284,077	137,600,065	3,060	2,583	5,643	(注)
正常先債権	134,313,249	3,285,308	137,598,557	2,820	2,683	5,503	
要注意先債権	2,739	△ 1,231	1,508	240	△ 100	140	
未収入金	48,552	△29,471	19,081	-	-	-	
正常先債権	48,552	△29,471	19,081	-	-	-	
要注意先債権	-	-	-	-	-	-	
未収 計	134,364,540	3,254,606	137,619,146	3,060	2,583	5,643	
1年以内回収予定 長期貸付金	37,182,988,881	△ 5,171,881,811	32,011,107,070	851,790	467,675	1,319,465	
正常先債権	37,182,180,097	△ 5,171,492,934	32,010,687,163	780,824	499,606	1,280,430	
要注意先債権	808,784	△ 388,877	419,907	70,966	△ 31,931	39,035	
流動 計	37,317,353,421	△ 5,168,627,205	32,148,726,216	854,850	470,258	1,325,108	
長期貸付金	20,157,688,789	△ 862,323,563	19,295,365,226	504,517	324,139	828,656	
正常先債権	20,147,229,591	△ 859,432,976	19,287,796,615	423,093	348,416	771,509	
要注意先債権	927,959	△ 313,220	614,739	81,424	△ 24,277	57,147	
破綻懸念先債権	9,531,239	△ 2,577,367	6,953,872	-	-	-	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	65,980,021	△ 16,723,904	49,256,117	42,611,866	△ 11,978,913	30,632,953	
固定 計	20,223,668,810	△ 879,047,467	19,344,621,343	43,116,383	△ 11,654,774	31,461,609	
計	57,541,022,231	△ 6,047,674,672	51,493,347,559	43,971,233	△ 11,184,516	32,786,717	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	349,583,122	9,011,342	13,191,412	345,403,052	
退職一時金に係る債務	198,112,950	6,159,070	6,320,412	197,951,608	
厚生年金基金等に係る債務	151,470,172	2,852,272	6,871,000	147,451,444	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	111,807,537	5,964,649	6,871,000	110,901,186	
退職給付引当金	237,775,585	3,046,693	6,320,412	234,501,866	

8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	22,321,794	232,125	-	22,553,919	
差 引 計	△ 22,321,794	△ 232,125	-	△ 22,553,919	

9 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	757,274	393,994,440	137,577,720	257,173,994	(注1)
通則法第44条第1項の積立金	425,607,976	757,274	426,365,250	-	(注2)
計	426,365,250	394,751,714	563,942,970	257,173,994	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越の承認を受けた額です。  
当期減少額の内訳は、「10 目的積立金等の取崩しの明細」を参照してください。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額の内訳は、以下のとおりです。

393,994,440円・・・前中期目標期間からの繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。

20,044,810円・・・前期の損失処理によるものです。

12,326,000円・・・当期の国庫納付によるものです。

10 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	136,820,446	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等
そ の 他	757,274	第3期中期目標期間終了に伴う精算

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(279) 4,913	(0.06) 0.31	403	0.12
職員	128,899	16.13	6,114	0.62
合計	(279) 133,813	(0.06) 16.44	6,517	0.74

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

## リスク管理債権情報(参考)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度
破綻先債権 (A)	27,212
延滞債権 (B)	26,330
3箇月以上延滞債権 (C)	8,910
貸出条件緩和債権 (D)	9,355
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	71,808
総貸付残高 (F)	51,352,447
比率 (E) / (F) × 100	0.14

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

- (注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3 箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3 箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。



平成 3 0 事業年度財務諸表

(労災年金担保貸付勘定)



(労災年金担保貸付勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	1 2 5
II. 損益計算書	1 2 6
III. キャッシュ・フロー計算書	1 2 7
IV. 利益の処分に関する書類	1 2 8
V. 行政サービス実施コスト計算書	1 2 9
VI. 注記	1 3 0
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	1 3 9
2 長期貸付金の明細	1 3 9
3 引当金の明細	1 3 9
4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 3 9
5 退職給付引当金の明細	1 3 9
6 資本金の明細	1 3 9
7 積立金の明細	1 4 0
8 目的積立金等の取崩しの明細	1 4 0
9 役員及び職員の給与の明細	1 4 0
VIII. 参考（リスク管理債権情報）	1 4 1



貸借対照表

(平成31年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	2,520,895,854	
1年以内回収予定長期貸付金	754,486,413	
未収収益	2,225,778	
未収入金	439,155	
その他	7,016	
貸倒引当金	△ 10,593	
流動資産合計		3,278,043,623
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	138,214	
減価償却累計額	△ 78,081	60,133
車両運搬具	49,649	
減価償却累計額	△ 49,153	496
工具器具備品	1,607,802	
減価償却累計額	△ 1,405,725	202,077
有形固定資産合計		262,706
2 無形固定資産		
ソフトウェア		274,039
無形固定資産合計		274,039
3 投資その他の資産		
長期貸付金	440,356,731	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	757,465	
貸倒引当金	△ 690,059	
投資その他の資産合計	440,424,137	
固定資産合計		440,960,882
資産合計		3,719,004,505
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
未払金	1,203,870	
未払費用	2,579,580	
預り金	27,129,719	
引当金		
賞与引当金	264,284	
その他	82,320	
流動負債合計		31,259,773
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	37,607	
引当金		
退職給付引当金	4,786,058	
その他	70,986	
固定負債合計		4,894,651
負債合計		36,154,424
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	3,666,712,165	
資本金合計		3,666,712,165
Ⅱ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	16,137,916	
当期未処分利益	0	
(うち当期総利益)	(0)	
利益剰余金合計		16,137,916
純資産合計		3,682,850,081
負債純資産合計		3,719,004,505

損益計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	2,027,585		
業務委託費	13,341,537		
労災年金担保貸付業務経費	2,762,682		
減価償却費	356,566		
賞与引当金繰入	181,557		
退職給付引当金繰入	133,961	18,803,888	
一般管理費			
人件費	875,956		
管理経費	1,054,272		
減価償却費	40,888		
賞与引当金繰入	82,727		
退職給付引当金繰入	41,289	2,095,132	
雑損		4,588	
経常費用合計			20,903,608
経常収益			
労災年金担保貸付事業収入		16,344,982	
資産見返運営費交付金戻入		16,841	
雑益		409,607	
経常収益合計			16,771,430
経常損失			4,132,178
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		99,252	99,252
当期純損失			4,032,926
前中期目標期間繰越積立金取崩額			4,032,926
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 863,408,000
人件費支出	△ 3,400,053
その他の業務支出	△ 18,354,042
貸付金の回収による収入	1,019,375,862
貸付金利息収入	16,148,932
その他の業務収入	1,625,125
小 計	151,987,824
国庫納付金の支払額	△ 245,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,742,824
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,656
無形固定資産の取得による支出	△ 111,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,900
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 82,320
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 730,929,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 731,011,903
IV 資金減少額	△ 579,385,979
V 資金期首残高	3,100,281,833
VI 資金期末残高	<u>2,520,895,854</u>

利益の処分に関する書類

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分量		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
労災年金担保貸付業務費	18,803,888	
一般管理費	2,095,132	
雑損	4,588	20,903,608
(2) (控除) 自己収入等		
労災年金担保貸付事業収入	△ 16,344,982	
雑益	△ 409,607	
貸倒引当金戻入益	△ 99,252	△ 16,853,841
業務費用合計		4,049,767
II 損益外減価償却相当額		—
III 引当外賞与見積額		—
IV 引当外退職給付増加見積額		9,262
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		0
VI 行政サービス実施コスト		4,059,029
		4,059,029

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

#### (3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

#### (4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

#### (6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成30事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（平成31年4月5日総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）、財務省主計局法規課公会計室事務連絡）に基づき、10年利付国債の平成31年3月末利回り-0.095%を参考とせず、0を利率として計算しております。

#### (7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

## 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,520,895,854 円
資金の期末残高	2,520,895,854 円

## 5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 9,262 円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

## 6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### (1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

#### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

### (2) 金融商品の時価関係

#### ① 金融商品の状況に関する事項

##### ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

##### イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

##### ウ 金融商品に係るリスク管理体制

#### (i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,520	2,520	—
(2) 長期貸付金	1,194		
貸倒引当金	△ 0		
	1,194	1,190	△ 4
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	0		
貸倒引当金	△ 0		
	0	0	—

注1 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注2 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一

時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成 25 年 4 月 1 日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成 26 年 10 月 1 日付けで過去分返上の認可を受け、平成 29 年 9 月 22 日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	3,091,756
勤務費用	67,065
利息費用	9,221
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 18,021
退職給付の支払額	△ 140,250
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>3,009,771</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	2,282,176
期待運用収益	45,644
数理計算上の差異の発生額	△ 36,894
事業主からの拠出額	113,033
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 140,250
その他	—
年金資産の期末残高	<u>2,263,709</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	4,043,273
退職給付費用	125,735
退職給付の支払額	<u>△ 129,012</u>
期末における退職給付引当金	<u>4,039,996</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	3,009,771
年金資産	<u>△ 2,263,709</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	746,062
非積立型制度の退職給付債務	<u>4,039,996</u>
未積立退職給付債務	4,786,058
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,786,058</u>
退職給付引当金	4,786,058
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,786,058</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	67,065
利息費用	9,221
期待運用収益	<u>△ 45,644</u>
数理計算上の差異の費用処理額	18,873
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>125,735</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>175,250</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	24%				
債	券	62%				
一	般	勘	定	13%		
現	金	及	び	預	金	1%
合	計	100%				

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 14,710 円となっております。

(4) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成 30 年 10 月 30 日付会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要な政府出資金の額を厚生労働省と検討したうえ、当該事業に係る政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施するうえで必要がなくなったと判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 46 条の 2 第 1 項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	730,929,583 円
国庫納付等が行われた年月日	平成 31 年 3 月 25 日
減資額	730,929,583 円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(5) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産(約 58 億円)を国庫納付する。

附 属 明 細 書



1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	138,214	-	-	138,214	78,081	8,533	60,133
	車両運搬具	49,649	-	-	49,649	49,153	497	496
	工具器具備品	1,680,460	45,158	117,816	1,607,802	1,405,725	106,622	202,077
	計	1,868,323	45,158	117,816	1,795,665	1,532,959	115,652	262,706
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	3,422,356	132,936	-	3,555,292	3,281,253	281,802	274,039
投資その他の資産	長期貸付金	468,526,760	863,410,000	891,580,029	440,356,731	-	-	440,356,731
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	877,199	73,564	193,298	757,465	-	-	757,465
	計	469,403,959	863,483,564	891,773,327	441,114,196	-	-	441,114,196

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
労災年金担保貸付金	(468,526,760) 1,351,646,471	863,410,000	1,019,375,862	80,000	(440,356,731) 1,195,600,609	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	246,363	264,284	246,363	-	264,284	

4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	2,029,700	196,078	2,225,778	4	27	31	(注)
正常先債権	2,029,699	196,079	2,225,778	4	27	31	
要注意先債権	1	△ 1	-	-	-	-	
未収入金	11,173,888	△ 10,734,733	439,155	-	-	-	
正常先債権	787	△ 436	351	-	-	-	
要注意先債権	11,173,101	△ 10,734,297	438,804	-	-	-	
未収計	13,203,588	△ 10,538,655	2,664,933	4	27	31	
1年以内回収予定 長期貸付金	882,242,512	△ 127,756,099	754,486,413	1,764	8,798	10,562	
正常先債権	882,158,512	△ 127,716,012	754,442,500	1,764	8,798	10,562	
要注意先債権	84,000	△ 40,087	43,913	-	-	-	
流動計	895,446,100	△ 138,294,754	757,151,346	1,768	8,825	10,593	
長期貸付金	468,526,760	△ 28,170,029	440,356,731	937	5,221	6,158	
正常先債権	468,391,132	△ 28,508,877	439,882,255	937	5,221	6,158	
要注意先債権	43,913	△ 43,913	-	-	-	-	
破綻懸念先債権	91,715	382,761	474,476	-	-	-	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	877,199	△ 119,734	757,465	877,199	△ 193,298	683,901	
固定計	469,403,959	△ 28,289,763	441,114,196	878,136	△ 188,077	690,059	
計	1,364,850,059	△ 166,584,517	1,198,265,542	879,904	△ 179,252	700,652	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,135,029	184,000	269,262	7,049,767	
退職一時金に係る債務	4,043,273	125,735	129,012	4,039,996	
厚生年金基金等に係る債務	3,091,756	58,265	140,250	3,009,771	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,282,176	121,783	140,250	2,263,709	
退職給付引当金	4,852,853	62,217	129,012	4,786,058	

6 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	4,397,641,748	-	730,929,583	3,666,712,165	(注)

(注) 当期減少額は、独立行政法人通則法46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

## 7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	13,282,413	20,170,842	17,315,339	16,137,916	(注1)
通則法第44条第1項の積立金	7,133,429	13,282,413	20,415,842	—	(注2)
計	20,415,842	33,453,255	37,731,181	16,137,916	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越の承認を受けた額です。  
当期減少額の内訳は、「8 目的積立金等の取崩しの明細」を参照してください。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。  
当期減少額の内訳は、以下のとおりです。  
20,170,842円・・・前中期目標期間からの繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。  
245,000円・・・当期の国庫納付によるものです。

## 8 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,032,926	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等
そ の 他	13,282,413	第3期中期目標期間終了に伴う精算

## 9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(5)	(0.00)		
	100	0.01	8	0.00
職 員	2,630	0.33	124	0.01
	(5)	(0.00)		
合 計	2,730	0.34	133	0.01

- (注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要  
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要  
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

## リスク管理債権情報（参考）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度
破綻先債権 (A)	727
延滞債権 (B)	548
3箇月以上延滞債権 (C)	2,210
貸出条件緩和債権 (D)	313
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	3,799
総貸付残高 (F)	1,195,600
比率 (E) / (F) × 100	0.32

（備考） 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

- (注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。



平成30事業年度財務諸表

(承継債権管理回収勘定)



(承継債権管理回収勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表 . . . . .	1 4 7
II. 損益計算書 . . . . .	1 4 8
III. キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	1 4 9
IV. 利益の処分に関する書類 . . . . .	1 5 0
V. 行政サービス実施コスト計算書 . . . . .	1 5 1
VI. 注記 . . . . .	1 5 2
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 . . .	1 6 1
2 有価証券の明細 . . . . .	1 6 1
3 長期貸付金の明細 . . . . .	1 6 1
4 引当金の明細 . . . . .	1 6 1
5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 . . . . .	1 6 1
6 退職給付引当金の明細 . . . . .	1 6 2
7 資本金の明細 . . . . .	1 6 2
8 積立金の明細 . . . . .	1 6 2
9 役員及び職員の給与の明細 . . . . .	1 6 2
VIII. 参考（リスク管理債権情報） . . . . .	1 6 3



# 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		34,514,976,811
有価証券		24,100,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		43,586,984,378
未収収益		551,002,898
未収入金		94,872,303
その他		70,997,447
貸倒引当金		△ 4,008,754
流動資産合計		102,914,825,083
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	20,845,790	
減価償却累計額	△ 13,438,515	7,407,275
車両運搬具	1,016,112	
減価償却累計額	△ 1,005,949	10,163
工具器具備品	44,747,240	
減価償却累計額	△ 29,288,196	15,459,044
有形固定資産合計		22,876,482
2 無形固定資産		
ソフトウェア		18,228,223
無形固定資産合計		18,228,223
3 投資その他の資産		
長期貸付金		376,565,079,310
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		8,596,444,234
貸倒引当金		△ 1,894,560,218
投資その他の資産合計		383,266,963,326
固定資産合計		383,308,068,031
資産合計		486,222,893,114
負債の部		
I 流動負債		
未払金		133,075,303
未払費用		237,874,038
預り金		17,020,006
引当金		
賞与引当金		22,963,054
その他		71,291,289
流動負債合計		482,223,690
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		5,949,805
引当金		
退職給付引当金	420,914,597	
抵当権移転登記引当金	410,924,400	831,838,997
その他		6,087,612
固定負債合計		843,876,414
負債合計		1,326,100,104
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		468,879,857,025
資本金合計		468,879,857,025
II 利益剰余金		
当期未処分利益		16,016,935,985
(うち当期総利益)		(16,016,935,985)
利益剰余金合計		16,016,935,985
純資産合計		484,896,793,010
負債純資産合計		486,222,893,114

損益計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	175,142,322		
承継債権管理回収業務経費	1,195,254,871		
減価償却費	12,687,373		
賞与引当金繰入	15,739,346		
退職給付引当金繰入	44,160,569		
抵当権移転登記引当金繰入	12,156,001		
貸倒損失	16,158,922	1,471,299,404	
一般管理費			
人件費	78,545,886		
管理経費	50,561,168		
減価償却費	2,961,535		
賞与引当金繰入	7,223,708		
退職給付引当金繰入	14,143,802	153,436,099	
雑損		361,995	
経常費用合計			1,625,097,498
経常収益			
承継債権管理回収業務収入		17,206,277,693	
資産見返運営費交付金戻入		1,142,037	
財務収益			
受取利息		7,181,175	
雑益		1,176,805	
経常収益合計			17,215,777,710
経常利益			15,590,680,212
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		426,255,773	426,255,773
当期純利益			16,016,935,985
当期総利益			16,016,935,985

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 294,347,185
その他の業務支出	△ 1,283,616,171
貸付金の回収による収入	78,957,496,074
貸付金利息収入	17,331,809,207
その他の業務収入	2,516,805
小 計	94,713,858,730
利息の受取額	5,771,641
国庫納付金の支払額	△ 116,431,350,102
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,711,719,731
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 131,900,000,000
定期預金の払戻による収入	132,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 436,899
無形固定資産の取得による支出	△ 6,681,269
有価証券の取得による支出	△ 35,100,000,000
有価証券の償還による収入	37,700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,892,881,832
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 7,228,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,228,800
IV 資金減少額	△ 18,826,066,699
V 資金期首残高	19,541,043,510
VI 資金期末残高	<u>714,976,811</u>

利益の処分に関する書類

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処分利益		16,016,935,985
当期総利益	16,016,935,985	
II 利益処分量		
積立金	<u>16,016,935,985</u>	<u>16,016,935,985</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
承継債権管理回収業務費	1,471,299,404	
一般管理費	153,436,099	
雑損	361,995	1,625,097,498
(2) (控除) 自己収入等		
承継債権管理回収業務収入	△ 17,206,277,693	
財務収益	△ 7,181,175	
雑益	△ 1,176,805	
貸倒引当金戻入益	△ 426,255,773	△ 17,640,891,446
業務費用合計		△ 16,015,793,948
II 損益外減価償却相当額		—
III 引当外賞与見積額		—
IV 引当外退職給付増加見積額		812,903
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		0
VI 行政サービス実施コスト		△ 16,014,981,045
		△ 16,014,981,045

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

#### (3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

#### (4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (5) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

#### (6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

#### (7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成30事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（平成31年4月1日総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）、財務省主計局法規課公会計室事務連絡）に基づき、10年

利付国債の平成31年3月末利回り-0.095%を参考とせず、0を利率として計算しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

## 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	34,514,976,811円
大口定期預金	△ 33,800,000,000円
資金の期末残高	714,976,811円

## 5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額812,903円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

## 6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	34,514	34,514	—
(2) 有価証券	24,100	24,100	—
(3) 長期貸付金 貸倒引当金	420,152 △ 394		
	419,757	433,552	13,795
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権 貸倒引当金	8,596 △ 1,503		
	7,092	7,092	—

注1 長期貸付金は1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注2 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(iii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は

決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成 25 年 4 月 1 日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成 26 年 10 月 1 日付けで過去分返上の認可を受け、平成 29 年 9 月 22 日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	243,537,487
勤務費用	5,834,494
利息費用	802,227
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	23,871,362
退職給付の支払額	△ 12,201,512
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>261,844,058</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	179,766,922
期待運用収益	3,595,338
数理計算上の差異の発生額	15,943,788
事業主からの拠出額	9,833,626
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 12,201,512
その他	—
年金資産の期末残高	<u>196,938,162</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	319,897,064
退職給付費用	47,335,414
退職給付の支払額	△ 11,223,777
期末における退職給付引当金	<u>356,008,701</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	261,844,058
年金資産	△ 196,938,162
積立型制度の未積立退職給付債務	64,905,896
非積立型制度の退職給付債務	<u>356,008,701</u>
未積立退職給付債務	420,914,597
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>420,914,597</u>
退職給付引当金	420,914,597
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>420,914,597</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	5,834,494
利息費用	802,227
期待運用収益	△ 3,595,338
数理計算上の差異の費用処理額	7,927,574
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>47,335,414</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u><u>58,304,371</u></u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	24%
債	券	62%
一 般 勘 定		13%
現 金 及 び 預 金		1%
合	計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 1,279,773 円となっております。

(4) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第 5 条の 2 第 6 項から第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項から第 6 項の規定に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成 30 年度においては、116,431,350,102 円を国庫納付し、資本金を 95,551,747,794 円、利益剰余金を 20,879,602,308 円減少させております。



附 属 明 細 書



1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	20,845,790	-	-	20,845,790	13,438,515	1,252,099	7,407,275
	車両運搬具	1,016,112	-	-	1,016,112	1,005,949	10,161	10,163
	工具器具備品	50,389,647	3,653,866	9,296,273	44,747,240	29,288,196	7,980,061	15,459,044
	計	72,251,549	3,653,866	9,296,273	66,609,142	43,732,660	9,242,321	22,876,482
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	237,235,408	8,722,635	-	245,958,043	227,729,820	6,406,587	18,228,223
投資その他の資産	長期貸付金	449,163,193,200	-	72,598,113,890	376,565,079,310	-	-	376,565,079,310
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,749,660,904	8,852,686	1,162,069,356	8,596,444,234	-	-	8,596,444,234
	計	458,912,854,104	8,852,686	73,760,183,246	385,161,523,544	-	-	385,161,523,544

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-
譲渡性預金	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	-
譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-
譲渡性預金	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	-
譲渡性預金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	-
譲渡性預金	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	-
譲渡性預金	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	-
譲渡性預金	4,700,000,000	4,700,000,000	4,700,000,000	-	-
譲渡性預金計(8銘柄)	24,100,000,000	24,100,000,000	24,100,000,000	-	-
貸借対照表計上額合計			24,100,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
年金住宅資金等貸付金	(449,163,193,200) 508,067,896,645	-	78,914,717,537	427,206,602	△ 22,535,416	(376,565,079,310) 428,748,507,922	(注)

(注)1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

2 当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,350,018	22,963,054	20,350,018	-	22,963,054	
抵当権移転登記引当金	427,175,929	12,156,001	28,407,530	-	410,924,400	
計	447,525,947	35,119,055	48,757,548	-	433,887,454	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	652,766,647	△ 101,763,749	551,002,898	308,369	△ 226,947	81,422	(注)
正常先債権	204,619,437	△ 23,434,118	181,185,319	7,873	△ 1,834	6,039	
要注意先債権	448,147,210	△ 78,329,631	369,817,579	300,496	△ 225,113	75,383	
未収入金	115,587,257	△ 20,714,954	94,872,303	199,695	△ 114,966	84,729	
正常先債権	16,748,426	△ 2,310,250	14,438,176	652	△ 163	489	
要注意先債権	98,838,831	△ 18,404,704	80,434,127	199,043	△ 114,803	84,240	
未収計	768,353,904	△ 122,478,703	645,875,201	508,064	△ 341,913	166,151	
1年以内回収予定							
長期貸付金	49,155,042,541	△ 5,568,058,163	43,586,984,378	18,802,693	△ 14,960,090	3,842,603	
正常先債権	10,212,096,931	△ 260,405,557	9,951,691,374	398,226	△ 59,904	338,322	
要注意先債権	38,942,945,610	△ 5,307,652,606	33,635,293,004	18,404,467	△ 14,900,186	3,504,281	
流動計	49,923,396,445	△ 5,690,536,866	44,232,859,579	19,310,757	△ 15,302,003	4,008,754	
長期貸付金	449,163,193,200	△ 72,598,113,890	376,565,079,310	761,854,495	△ 370,797,933	391,056,562	
正常先債権	89,811,177,471	△ 10,144,189,575	79,666,987,896	3,502,236	△ 793,839	2,708,397	
要注意先債権	354,114,298,638	△ 62,138,635,433	291,975,663,205	209,976,866	△ 165,355,039	44,621,827	
破綻懸念先債権	5,237,717,091	△ 315,288,882	4,922,428,209	548,375,393	△ 204,649,055	343,726,338	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,749,660,904	△ 1,153,216,670	8,596,444,234	1,954,707,173	△ 451,203,517	1,503,503,656	
固定計	458,912,854,104	△ 73,751,330,560	385,161,523,544	2,716,561,668	△ 822,001,450	1,894,560,218	
計	508,836,250,549	△ 79,441,867,426	429,394,383,123	2,735,872,425	△ 837,303,453	1,898,568,972	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

## 6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	563,434,551	77,843,497	23,425,289	617,852,759	
退職一時金に係る債務	319,897,064	47,335,414	11,223,777	356,008,701	
厚生年金基金等に係る債務	243,537,487	30,508,083	12,201,512	261,844,058	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	179,766,922	29,372,752	12,201,512	196,938,162	
退職給付引当金	383,667,629	48,470,745	11,223,777	420,914,597	

## 7 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金 政 府 出 資 金	564,431,604,819	—	95,551,747,794	468,879,857,025	(注)

(注) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

95,551,747,794円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項に基づく国庫納付によるものです。

## 8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条第1項の積立金	—	20,879,602,308	20,879,602,308	—	(注)

(注)1 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

2 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第7項に基づく国庫納付によるものです。

## 9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(503)	(0.11)		
	8,848	0.56	725	0.22
職 員	(39,461)	(11.83)		
	228,036	28.14	11,333	1.15
合 計	(39,964)	(11.94)		
	236,885	28.70	12,059	1.37

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

## リスク管理債権情報(参考)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度
破綻先債権 (A)	6,370,080
延滞債権 (B)	3,208,678
3箇月以上延滞債権 (C)	2,880,523
貸出条件緩和債権 (D)	13,350,193
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	25,809,475
総貸付残高 (F)	429,278,291
比率 (E)/(F)×100	6.01

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

- (注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- そ の 他 : 1 総貸付残高(F)には、仮受金529,783千円を含んでおります。  
 2 債権質により転借人から回収している債権については、当該転貸債権の状況により判断しており、当該転貸債権が正常債権である1,312,357千円については、リスク管理債権に含めておりません。  
 3 リスク管理債権のうち、金融機関の保証で全額回収が見込まれる債権は17,252,993千円であり、当該債権額を除いた比率は1.99%となります。



平成 3 0 年 度

事 業 報 告 書



## 目 次

1	国民のみなさまへ	171
	(1) 福祉医療機構（WAM）の役割	171
	(2) 経営理念に基づく業務運営の実施	171
	(3) 平成30年度の概況	172
2	法人の基本情報	181
	(1) 法人の概要	181
	① 目的	181
	② 業務内容	181
	③ 沿革	182
	④ 設立根拠法	182
	⑤ 主務大臣（主務省所管課等）	182
	⑥ 組織図	183
	⑦ その他法人の概要	183
	(2) 事務所所在地	184
	(3) 資本金の状況	184
	(4) 役員の状況	184
	(5) 常勤職員の状況	184
3	財務諸表の要約	185
	(1) 要約した財務諸表	185
	① 貸借対照表	185
	② 損益計算書	186
	③ キャッシュ・フロー計算書	186
	④ 行政サービス実施コスト計算書	187
	(2) 財務諸表の科目	187
	① 貸借対照表	187
	② 損益計算書	188
	③ キャッシュ・フロー計算書	188
	④ 行政サービス実施コスト計算書	188



4	財務情報	189
	(1) 財務諸表の概況	189
	① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー などの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	189
	② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	191
	③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	192
	④ 目的積立金の申請、取崩内容等	193
	⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	194
	(2) 重要な施設等の整備等の状況	194
	① 当事業年度中に完成した主要施設等	194
	② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	194
	③ 当事業年度中に処分した主要施設等	194
	(3) 予算及び決算の概要	195
	(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	196
	① 経費削減及び効率化目標	196
	② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等） の経年比較	196
5	事業の説明	197
	(1) 財源の内訳	197
	① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）	197
	② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）	197
	(2) 財務情報及び業務実績の説明	198
	ア 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報 サービス事業（WAM NET事業）、社会福祉振興助成事業	198
	イ 退職手当共済事業	198
	ウ 心身障害者扶養保険事業	199
	エ 年金担保貸付事業	199
	オ 労災年金担保貸付事業	199
	カ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務	199
6	事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	201



# 独立行政法人福祉医療機構 平成30年度事業報告書

## 1 国民のみなさまへ

### (1) 福祉医療機構(WAM)の役割

独立行政法人福祉医療機構(以下「WAM」という。)は、社会福祉・医療事業団の事業を承継し、平成15年10月1日に福祉の増進と医療の普及向上を目的として設立された独立行政法人です。

急速な少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会の到来の中で、国民一人ひとりが心豊かに安心して暮らすことができるように、国民のみなさまのニーズを的確かつ迅速に捉え、社会福祉施設や医療施設に対する融資や経営支援、NPOへの助成など福祉・医療に関する多種多様な事業を一体的に実施することにより、社会保障を支える福祉医療の基盤づくりに貢献しています。

### [WAMが実施する事業]

事業名	事業内容
福祉医療貸付事業	社会福祉施設及び医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、福祉医療の基盤整備を支援する。
福祉医療経営指導事業	融資を通じて蓄積した豊富なデータを活用し、社会福祉施設、医療施設の安定経営を支援する。
社会福祉振興助成事業	高齢者・障害者等が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、助成事業を通じて地域を支える福祉活動を支援する。
退職手当共済事業	社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの向上を図り、社会福祉事業の振興に寄与する。
心身障害者扶養保険事業	障害のある方を扶養している保護者に万一のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する。
福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業)	福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供し、また、利用機関同士の情報交換・発信の場を提供するとともに、国の施策に基づく情報システムの管理・運用を行う。
年金担保貸付事業 労災年金担保貸付事業	年金を受給されている方に年金受給権を担保に医療費などの一時的に必要な資金を融通する。
承継年金住宅融資等債権管理回収業務	年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収を実施する。

### (2) 経営理念に基づく業務運営の実施

WAMでは、「民間活動応援宣言」と題して、WAMの目指すべき方向性を明確にした経営理念を策定しています。「民間活動応援宣言」の全文につきましては、次ページに掲載しているとおりですが、WAMの使命は、福祉と医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉と医療の向上を目指して民間活動を応援していくことです。

このため、WAMにおいては、この「民間活動応援宣言」に基づき、国の政策効果

が最大となるよう、将来を予見することで環境の変化を鋭敏に捉えつつ、組織内外の多様性（ダイバーシティ）を積極的に活用して能動性を発揮することにより、お客さま目線を大切にした高い倫理観に基づく誠実な業務運営に努めているところです。

また、東日本大震災等で被災したお客さまに対しては、引き続き、各事業の連携のもと、総力を挙げてさまざまな支援を行い、被災地の復興をお手伝いしています。

今後とも国の政策の一翼を担うという使命のもと、WAMの果たすべき役割を十分に認識したうえで「永続する進化」を旨とし、国民のみなさまにとって身近で信頼され、より役立つ組織となるよう、「小回りのきく福祉・医療支援の専門店」として、役職員一丸となって業務運営に取り組む所存です。

#### ■福祉医療機構 民間活動応援宣言■

**私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。**

1. 民間では対応が困難な政策金融やNPOへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。
2. 専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。
3. 機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。
4. 公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。
5. コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。
6. 強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

### （3）平成30年度の概況

平成30年度においては、国の政策や福祉医療に係る事業経営環境が変化する中で、福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、業務運営の改善、効率化及びお客さまに対する提供サービスの質の向上に努めてきたところです。

また、国の新たな政策も踏まえ、事業の効果的かつ継続的な実施に向けた予算確保にも注力いたしました。

以下、平成30年度において実施した主な取組みを記載しています。

#### 【法人全体の業務運営の改善】

WAMの経営理念である民間活動応援宣言の具体化に向けて、理事長のリーダーシップのもとで、WAMに期待される社会的使命を効率的かつ効果的に果たすための業務運営を推進してきました。

毎月開催する経営企画会議においては、各事業における現状や課題等の報告、重要事項に対する審議、業務の進捗状況及び業務プロセスの管理を行うとともに、理事長所感（理事長の経営姿勢及び考え方等）を役員及び幹部職員に対して発信し、同時に組織内のイントラネットを通じて全職員に対して周知させるなど、理事長の意向が組織運営に直ちに反映する体制を整備しています。

また、役員連絡会を毎週開催し、組織内での情報の共有化及び問題意識の統一を徹底し、重要事項等に対して迅速かつ的確に対応しました。

業務管理体制については、定期的にガバナンス委員会を開催し、各種モニタリング活動の報告や当該活動結果を踏まえた関連規程等の見直しを行い、内部統制の更なる充実を図るとともに、組織内のイントラネットを通じて全役職員で認識を共有しました。

また、内部統制の仕組みが有効に機能しているかについて「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」（平成 26 年 11 月 28 日総務省行政管理局通知）を踏まえた総括点検を実施しました。

なお、福祉医療貸付事業に係る信用リスク等管理については、債権悪化の未然防止への取組みや経営が悪化した貸付先等への経営改善指導状況など、信用リスクに特化した審議等を行う信用リスク分科会を定期的に開催しました。

さらに、リスク・アプローチに基づく内部監査を実施し、検出された問題事象に関する改善活動をフォローアップするとともに、平成 30 年度内部監査の結果等を踏まえ、リスク管理上の課題を分析・定量評価したうえで平成 31 年度内部監査計画を策定しました。

情報セキュリティ対策については、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」（平成 30 年 7 月 25 日サイバーセキュリティ戦略本部決定による改正版）との準拠性を確保し、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力の強化などに取り組むとともに、標的型攻撃メール対応訓練や情報セキュリティ研修等の人的対策を実施しました。

### **【業務運営の効率化】**

WAMにおいては、常に業務運営の効率化を推進しています。平成 30 年度においては、引き続き、第 4 期中期計画期間における情報化推進計画により、業務の実施を効率的かつ安定的に支援するため、システム改善を行いました。

また、経費の節減のため、契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき策定した平成 30 年度の「調達等合理化計画」を着実に実施し、真にやむを得ないものを除き一般競争入札を行い、競争性、透明性の確保を図りました。

さらに、一般管理費及び業務経費については、お客さまサービスの観点から業務の質の確保に留意しつつ、組織における資源を有効に活用するため、業務方法の見直し及び事務の効率化により経費の節減に努めるとともに、人件費については、給与水準の適正化を着実に進めていくため、特別都市手当の据置きを行うなど、法人全体の業務運営の効率化を図りました。

### **【福祉医療貸付事業】**

福祉医療貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 30 事業年度	平成 29 事業年度	前年度比
貸付契約額	211,800 百万円	328,881 百万円	64.4%
福祉貸付	162,442 百万円	239,621 百万円	67.8%
医療貸付	49,358 百万円	89,260 百万円	55.3%
資金交付額	246,219 百万円	351,509 百万円	70.0%
福祉貸付	176,526 百万円	240,034 百万円	73.5%
医療貸付	69,693 百万円	111,475 百万円	62.5%

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の推進する地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する施設整備、子育て安心プランの実現に向けた保育所整備、病院の耐震化整備等に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は 211,800 百万円、資金交付額は 246,219 百万円となりました。

なお、政策融資の効果的かつ効率的な実施にあたっては、利用者が福祉医療貸付制度や協調融資制度に関する情報を適時に得られる環境整備が重要となるため、福祉医療関係団体や地方公共団体を 126 回訪問し、制度の周知・広報を行いました。

円滑な施設経営と利用者サービスの質的向上に資するため、施設整備に係る融資相談等の充実に加え、計画の早期段階から融資相談に応じ、資金調達や償還計画の整合性だけでなく、長期にわたる安定経営が可能となるよう、利用者ニーズの把握や建物の機能性等に対する助言も含めた多面的な支援を行うとともに、借入申込み等の手順を整理した「融資のポイント（ガイドライン）」を借入申込者、協調融資金融機関及び地方公共団体など関係機関に対して公表し、融資相談から事業完了までの事務手続き及び審査の要点等について積極的に周知を行うなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

また、協調融資の促進を図る観点から、融資相談時には民間金融機関による支援体制の必要性について説明するとともに、全ての借入申込者に対する協調融資制度の案内を徹底しました。併せて、民間金融機関に対して社会福祉施設、医療施設に関するノウハウ・データ等を提供するとともに、民間金融機関が開催するセミナー等において融資制度及び協調融資制度の周知、広報活動等を行い、民間金融機関と協調した融資を推進しました。

さらに、全国地方銀行協会、全国銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会及び全国信用組合中央協会との意見交換会を開催し、協調融資制度の一層の普及に向けた課題等に関する率直な意見交換を通じて、それぞれの認識を共有しました。

平成 30 年 7 月豪雨や平成 30 年北海道胆振東部地震等で被災した社会福祉施設、医療施設等の開設者に対しては、WAMホームページで災害復旧資金の取扱いにつ

いて迅速に周知したほか、被災地における融資相談会及び訪問相談を実施するなど、円滑かつきめ細かな対応を図るとともに、審査、貸付契約及び資金交付を最優先で実施し、被災した社会福祉施設、医療施設等の復旧・復興を支援しました。

貸付先の管理については、継続的に運営状況や財務状況等を把握するとともに、リスク管理債権化する恐れのある先（イエローゾーン先）を抽出のうえフォローアップ調査を実施するなど、効率的かつ効果的な期中管理を実施しました。また、業況注視先、貸付残高が50億円超の貸付先の状況やリスク管理債権の発生要因等について、定期的に信用リスク分科会に報告し、貸付関係部にフィードバックするなど、債権管理の態勢の強化を図りました。

### 【福祉医療経営指導事業】

福祉医療経営指導事業における集団経営指導（セミナー）受講者数及び個別経営診断件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 30 事業年度	平成 29 事業年度	前年度比
セミナー受講者数	4,072 人	3,808 人	106.9%
個別経営診断件数	372 件	429 件	86.7%

セミナーについては、WAMが実施したリサーチ結果等に基づいたWAM職員による講義を実施するなど、WAMの独自性を発揮するとともに、「特別養護老人ホームにおける介護人材の確保」や「介護老人保健施設における在宅支援機能の推進」といった地域における施設経営に焦点を当てた講義を追加するなど、時宜を得た政策動向に関する情報提供等により、講義内容の充実を図った結果、延べ受講者数は4,072人となり、前年度を上回る結果となりました。また、新たな取組みとして、社会福祉法人の指導・監査を行う行政担当者向けのセミナーを実施しました。

社会福祉法人及び医療法人等の経営者を支援するため、施設の経営状況等に関する各種調査等を踏まえたリサーチレポートを17件作成し、プレスリリースしました。なお、リサーチレポートはマスコミに計133回記事として引用され、福祉医療分野の関係者から一定の評価を得ることができました。

さらに、社会福祉法人の課題や経営状況の実感を定期的に把握するため、四半期ごとに「社会福祉法人経営動向調査」を実施し、調査結果をWAMホームページに公表するとともに、病院及び病院を運営する医療法人の課題や経営状況についても同様に把握するため、「病院経営動向調査」を創設することとし、調査を開始しました。

個別経営診断については、簡易経営診断の対象施設に生活介護及び共同生活援助事業所を新たに追加したほか、利用者の多様なニーズに対応するため、個別支援プログラムとして、中長期計画策定、就業規則・給与規程改定等のコンサルティング

を実施するなど、372 件の経営診断を行い、施設の安定的な経営を支援しました。

なお、WAMが有する社会福祉施設・病院等の経営指導のノウハウについては、受託金融機関との事務打合せ会議に加え、民間金融機関に対する医療・福祉に関する研修会の実施や全国地方銀行協会への情報提供などを通じて、民間金融機関への普及を図りました。

### [社会福祉振興助成事業]

社会福祉振興助成事業における要望及び交付の状況につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 30 事業年度分		平成 29 事業年度分		前年度比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
要 望	497 件	2,163 百万円	572 件	2,439 百万円	86.9%	88.7%
交 付	160 件	608 百万円	153 件	608 百万円	104.6%	100.0%

平成 31 年度分助成事業については、政策動向や国民ニーズ、過年度の助成事業の実施状況や事後評価の結果等を踏まえ、国と協議のうえ募集要領を策定し、WAMホームページで公表のうえ募集するとともに、これまで民間福祉活動団体が培ってきたノウハウをもとに社会的に認知が進んでいない課題等に対応する「モデル事業」を新たに募集しました。なお、モデル事業については、外部評価者または伴走支援者とともに定期的な進捗管理・報告を行うことを要件に加えるなど、助成事業の円滑な実施や成果の可視化を支援する仕組みを強化しました。

助成事業の選定にあたっては、外部の有識者からなる社会福祉振興助成事業審査・評価委員会（以下「審査・評価委員会」という。）が募集要領を策定のうえ、審査・採択も実施することにより、公正性、客観性及び透明性の確保を図りました。

平成 30 年度分助成事業の助成先に対しては、円滑な事業実施を支援するため、内定時に事務説明会を開催し、事業実施における留意事項等について説明するとともに、進捗状況の確認調査を実施し、必要に応じて課題等を解決するための相談・助言を行ったほか、助成金の適切な管理や経理処理に資するため、「助成金支出管理システム」の活用などにより、助成先のガバナンス強化に取り組みました。

また、助成事業の事後評価については、自己評価に加えてヒアリングまたは書面による重層的な評価を行い、その結果を助成事業の選定等に反映させるとともに、事業の充実や団体の発展に寄与するため、専門的な知見を有する審査・評価委員会や機構事務局の意見を各助成先にフィードバックするなど、評価結果の積極的な活用を図りました。

さらに、NPO等による地域の社会課題の解決に資するため、「WAM助成シンポジウム」を開催するとともに、事業効果の高い優れた助成事業の成果の周知とその効果的な普及を推進するため、「WAM助成レポート」を作成し、シンポジウム

等で配布したほか、ICTを活用して全国で優れた助成事業を閲覧できるよう、WAMホームページ（e-ライブラリー）に掲載しました。

なお、子供の未来応援国民運動推進事務局として、内閣府、文部科学省及び厚生労働省とともに、子供の貧困対策を推進するため、「子供の未来応援基金」によるNPO等に対する民間活動の支援に引き続き取り組みました。

### **[退職手当共済事業]**

退職手当共済事業における被共済職員数、退職手当支給者数及び退職手当金支給額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 30 事業年度	平成 29 事業年度	前年度比
被共済職員数	857,705 人	843,027 人	101.7%
退職手当支給者数	78,588 人	76,098 人	103.3%
退職手当金支給額	106,127 百万円	102,543 百万円	103.5%

退職手当共済事業においては、利用者サービスの向上を図る観点から、事務処理手順の見直しや、退職届及び請求書の誤記入を減少させる取組みを推進し、退職手当金支給に係る平均処理期間の早期化に努めたものの、退職手当金支給者数が増加したこともあり、請求書の受付から給付までの平均処理日数は41.4日となりました。

ICTの活用により利用者の利便性向上及び負担軽減を図るため、共済契約者に対して退職届作成システムの利用案内を周知するなど、利用促進に引き続き取り組むとともに、新たに退職者本人がWEB上で請求書を入力・印刷できる「退職手当金請求書作成ツール」を作成し、平成31年度からのWAMホームページでの公開に向けた準備を行いました。

また、利用者からの問合せ内容等の分析結果を踏まえてFAQ及び共済契約者に配布するマニュアルを充実させ、WAMホームページにおいて周知するなど、利用者サービスの向上に努めました。

退職手当共済制度の周知にあたっては、地方公共団体と連携し、新設社会福祉法人向けのPRチラシを配布したほか、福祉専門職の養成校協会と連携して養成校に在籍する教員・学生に対する制度周知に取り組むなど、制度の一層の普及に向けた幅広い周知活動を行いました。

### **[心身障害者扶養保険事業]**

心身障害者扶養保険事業における保険対象加入者数、年金給付保険金支払対象障害者数及び年金給付保険金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 30 事業年度	平成 29 事業年度	前年度比
保険対象加入者数	63,264 人	64,952 人	97.4%

年金給付保険金 支払対象障害者数	57,195 人	56,534 人	101.2%
年金給付保険金額	13,816 百万円	13,709 百万円	100.8%

心身障害者扶養保険事業においては、平成 30 年 10 月に外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会を開催し、事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にを行うため、平成 29 年度決算を踏まえた財務状況の検証を行い、報告書を取りまとめました。また、当該報告書については、厚生労働省及び事業の実施主体である地方公共団体へ報告するとともに障害者関係団体、加入者等に公表し、事業の透明性の確保に努めました。

平成 30 年度における心身障害者扶養保険資金の運用利回りは資産合計で年 2.14%となり、概ね資産ごとのベンチマーク収益率を確保することができました。なお、平成 30 年度末においては、平成 15 年 10 月の独立行政法人設立時から計上していた繰越欠損金を解消し、約 27 億円の利益剰余金を計上しました。

また、心身障害者及びその保護者に当該事業に関する必要な情報がいきわたるよう、国、地方公共団体及び関係団体等との連携・協力による周知・広報活動を 16 回実施しました。

#### [福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET 事業)]

WAM NET のヒット件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 30 事業年度	平成 29 事業年度	前年度比
ヒット件数	19,258 万件	12,940 万件	148.8%

ヒット件数については、各コンテンツ及び国の施策に基づき運用・管理を実施している情報システムの利用が堅調に推移したことに起因し、前年度を大幅に上回るヒット件数となりました。

福祉保健医療関連の各種情報については、国の政策全般が利用者に伝わるよう、幅広く総合的に提供しているところであるが、特に国の重要政策の早期実現に貢献するため、新たに「地域共生社会実現関連情報」、「介護離職ゼロの実現に向けて」というコンテンツを新設しました。加えて、利用者からの要望等を踏まえたコンテンツの新設、スマートフォンサイトのリニューアル等の機能改善を通じて、情報の質の向上及び利用者の利便性向上に取り組みました。

国の施策に基づく情報システムについては、障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正により創設された「障害福祉サービス等情報公表制度」に基づき構築された「障害福祉サービス等情報公表システム」を本格稼働させて、全国の障害福祉サービス事業所の情報公開を開始しました。

また、社会福祉法の改正により、社会福祉法人における事業運営の透明性の向上を図るために構築した「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」については、

引き続き、当該システムを活用して届出のあった全国の社会福祉法人に関する情報を公表しました。

国の進める「デジタル・ガバメント実行計画」（平成 30 年 7 月 20 日デジタル・ガバメント閣僚会議決定）に基づき、WAM NET 基盤の活用を通じて、各事業の事務効率化や情報セキュリティの確保等を図ることにより、一層の利用者サービスの向上を推進しました。

### **[年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業]**

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業における貸付金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 30 事業年度	平成 29 事業年度	前年度比
年金担保貸付事業	37,692 百万円	38,497 百万円	97.9%
労災年金担保貸付事業	863 百万円	922 百万円	93.6%

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業については、年金受給者にとって真に必要な資金が融資され、無理のない返済となるよう配慮した審査等を実施したことにより、貸付件数及び貸付金額ともに前年度に引き続き減少しました。

また、返済期間中に生活困窮に陥った利用者に対する貸付条件変更については、年間 277 件（災害による貸付条件変更を除く。）の変更承認を行い、利用者の安定した生活を支援しました。

なお、当該事業については、「年金担保貸付事業廃止計画」（平成 25 年 3 月厚生労働省策定）を踏まえ、第 4 期中期目標において、「当該事業に関する周知状況を勘案した上で平成 33 年度末（令和 3 年度末）を目途に新規貸付を終了することとし、事業の廃止に向けた適切な措置を講じること」とされたことを受け、新規貸付の終了時期及び利用可能な他制度に関する情報が利用者等に行きわたるよう、必要な解説を厚生労働省及びWAMのホームページに掲載したうえで、受託金融機関、福祉関係団体、司法関係団体及び消費者関係団体等にチラシ、パンフレット等を配布するとともに、受託金融機関事務説明会を厚生労働省と連携して開催するなど、幅広い周知広報活動を実施しました。

### **[承継年金住宅融資等債権管理回収業務]**

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、その回収金が国への納付により将来の年金給付の財源となることを踏まえ、貸付先の財務状況等の把握及び分析、保証機関等の保証履行能力の評価等を適時実施するなど、適切な債権管理を図ることにより、着実な債権回収を行いました。

また、ローン返済困窮者に対する返済条件の変更措置として 72 件、民事再生法の適用による返済条件の変更として 9 件の措置を講じること等により、利用者の安

定した生活を支援するとともに、延滞債権の発生の抑制に努めました。

さらに、当該業務の終了を見据えた具体的な検討を進めるため、減少傾向が続く債権残高の動向を踏まえた将来の収支状況の把握や、関係機関との連携による今後の課題の把握等に向けた準備対応を進めました。

## 2 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

WAMは、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする（独立行政法人福祉医療機構法第3条）。

#### ② 業務内容

WAMは、独立行政法人福祉医療機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行う（独立行政法人福祉医療機構法第12条及び附則第5条の2）。

ア 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
イ 社会福祉事業施設の設置者等及び病院等の開設者に対する経営の診断又は指導事業
ウ 社会福祉振興事業者に対する助成事業
エ 社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及及び研修事業
オ 社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業
カ 都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する心身障害者扶養保険事業
キ 福祉・保健・医療に関する情報提供等を行う福祉保健医療情報サービス事業
ク 厚生年金保険法又は国民年金法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
ケ 労働者災害補償保険法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
コ その他前記に附帯する事業

また、上記の業務のほか、以下の業務を行う。

サ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務
---------------------

### ③ 沿革

- 昭和 29年 社会福祉事業振興会設立、福祉貸付事業開始  
35年 医療金融公庫設立、医療貸付事業開始  
36年 退職手当共済事業開始（社会福祉事業振興会）  
45年 心身障害者扶養保険事業開始（社会福祉事業振興会）  
58年 臨時行政調査会が「行政改革に関する第5次答申－最終答申－」のなかで社会福祉事業振興会と医療金融公庫の統合を提言  
59年 社会福祉・医療事業団法公布  
60年 社会福祉・医療事業団発足（1月1日）  
福祉医療貸付事業、退職手当共済事業、心身障害者扶養保険事業等を承継  
経営診断・指導事業開始
- 平成 2年 長寿社会福祉基金事業（※1）開始  
福祉・保健情報サービス事業開始  
13年 年金福祉事業団の解散に伴い、年金担保貸付事業を開始  
14年 独立行政法人福祉医療機構法公布  
15年 独立行政法人福祉医療機構発足（社会福祉・医療事業団解散）（10月1日）  
16年 労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始  
18年 年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務（※2）を開始  
22年 基金の国庫返納に伴い、長寿社会福祉基金事業を廃止し、社会福祉振興助成事業を開始

※1 本事業は、昭和63年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興するための事業実施がはじまりである。社会福祉・医療事業団法の一部改正により、平成2年8月1日付で「長寿社会福祉基金」が創設された。

※2 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年3月末をもって休止し、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第114号）に基づき平成29年3月末をもって廃止した。

### ④ 設立根拠法

独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）

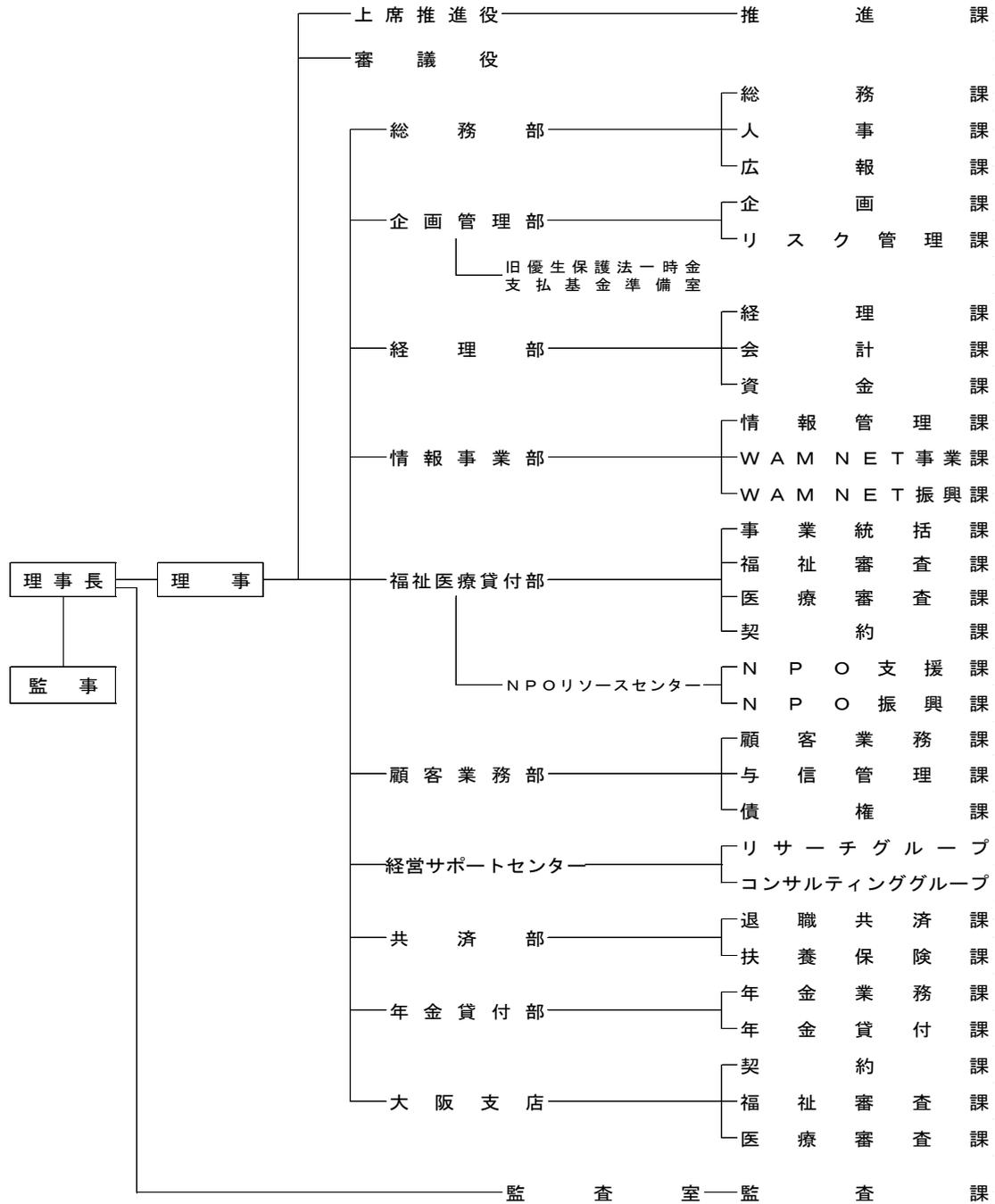
### ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

【担当部局】 社会・援護局福祉基盤課、医政局医療経営支援課、  
社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局資金運用課、  
労働基準局労災保険業務課

⑥ 組織図

独立行政法人福祉医療機構の組織（平成31年4月1日）



⑦ その他法人の概要

該当なし

## (2) 事務所所在地

本社：東京都港区虎ノ門4丁目3番13号（ヒューリック神谷町ビル9階、10階）

支社：大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番14号（イトウビル3階）

## (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	590,617	—	96,283	494,334

(注) 百万円未満は四捨五入としている。

## (4) 役員 の 状 況

役 職	氏 名 ( 担 当 )	任 期	経 歴
理事長	中 村 裕 一	自 平成30年4月1日 至 令和5年3月31日	菱進ホールディングス株式会社取締役社長 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員
理 事	原 口 真 ( 総 務 部 ) ( 企 画 管 理 部 ) ( 福 祉 医 療 貸 付 部 ) ※助成事業に限る	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	厚生労働省大臣官房付 【現役出向】
理 事	風 間 弘 次 ( 福 祉 医 療 貸 付 部 ) ※助成事業を除く ( 経 営 株 式 中 心 ) ( 年 金 貸 付 部 ) ( 大 阪 支 店 )	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	独立行政法人福祉医療機構企画管理部 部長
理 事	三 浦 由 博 ( 経 理 部 ) ( 顧 客 業 務 部 ) ( 共 済 部 )	自 平成29年10月1日 至 令和元年9月30日	みずほヒューマンサービス代表取締役 社長
監 事	吉 野 裕	自 平成30年7月1日 至 令和4年度の財務諸表 承認日	ちばぎんアセットマネジメント株式 会社取締役社長
監 事 (非常勤)	大 橋 裕 子	自 平成30年7月1日 至 令和4年度の財務諸表 承認日	大橋裕子公認会計士事務所所長

(注1) 平成31年3月31日現在である。

(注2) 国家公務員OBは0名となっている。

## (5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度末において273人(前期末266人)であり、平均年齢は41.7歳(前期末41.9歳)となっています。このうち、国からの出向者は7人、民間からの出向者は0人、平成31年3月31日退職者は11人です。

### 3 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	532,520	流動負債	295,068
現金及び預金等	191,622	1年以内返済予定 借入金・債券等	281,505
1年以内回収予定 長期貸付金	335,932	その他	13,562
その他	4,967		
固定資産	3,541,554	固定負債	3,150,132
有形固定資産	158	借入金・債券等	3,147,535
無形固定資産	1,180	その他	2,597
長期貸付金等	3,539,493	法令に基づく引当金等	120,362
その他	724	負債合計	3,565,562
		純 資 産 の 部	
		資本金	494,334
		資本剰余金	△ 797
		利益剰余金	14,975
		純資産合計	508,513
資産合計	4,074,074	負債純資産合計	4,074,074

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	177,616
業務費	176,356
業務経費等	174,235
人件費	1,727
減価償却費	394
一般管理費	1,231
管理経費等	356
人件費	851
減価償却費	24
その他	29
経常収益 (B)	194,666
補助金等収益等	53,458
自己収入等	140,812
その他	396
臨時損失 (C)	6,378
臨時利益 (D)	6,425
その他調整額 (E)	141
当期総利益 (B + D - A - C + E)	17,237

## ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	39,057
人件費支出	△ 2,646
補助金等収入等	59,350
自己収入等	139,594
その他収入・支出	△ 157,240
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,023
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,204
IV 資金減少額 (I + II + III)	△ 37,170
V 資金期首残高	66,632
VI 資金期末残高 (IV + V)	29,462

#### ④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	36,317
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	177,616 △ 141,299
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1
III 引当外賞与見積額	11
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 2
V 機会費用	0
VI 行政サービス実施コスト	36,327

## (2) 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

- 現金及び預金等：現金、預金、金銭の信託及び満期保有を目的とする有価証券など
- 有形固定資産：土地、建物、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：ソフトウェアなど長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- 長期貸付金等：福祉医療貸付事業、年金担保貸付事業、労災年金担保貸付事業及び承継債権管理回収業務にかかる貸付金
- 借入金・債券等：事業資金等の調達のため独立行政法人が借り入れた長期(短期)借入金及び発行する債券
- 法令に基づく引当金等：独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)の規定に基づき計上している退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金
- 資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

## ② 損益計算書

業務経費等	： 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	： 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
減価償却費	： 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
補助金等収益等	： 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	： 貸付金利息収入、手数料収入、掛金などの収益
臨時損失	： 法令に基づく引当金等の繰入等が該当
臨時利益	： 法令に基づく引当金等の戻入等が該当
その他調整額	： 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

## ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券等の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	： 債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

## ④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	： 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	： 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	： 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額	： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を基に貸借対照表に注記している）
機会費用	： 国の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

## 4 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### （経常費用）

平成 30 年度の経常費用は 177,616 百万円であり、前年度比 7,227 百万円増（4.2%増）となっています。これは、一般勘定において借入金利息が前年度比 3,182 百万円減（8.8%減）、また、貸倒引当金繰入が前年度比 6,776 百万円増（皆増）となったこと、その他、共済勘定において退職手当給付金が前年度比 3,584 百万円増（3.5%増）となったことが主な要因です。

##### （経常収益）

平成 30 年度の経常収益は 194,666 百万円であり、前年度比 4,176 百万円減（2.1%減）となっています。これは、一般勘定において福祉医療貸付事業収入が前年度比 1,700 百万円減（4.0%減）、保険勘定において金銭の信託等運用益が前年度比 924 百万円減（37.7%減）、承継債権管理回収勘定において年金住宅資金等貸付金利息が前年度比 4,544 百万円減（20.9%減）となったことにあわせ、共済勘定において退職手当共済事業収入が前年度比 2,907 百万円増（5.0%増）となったことが主な要因です。

##### （当期総損益）

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として退職手当給付費支払資金繰入 6,378 百万円、臨時利益として貸倒引当金戻入益 428 百万円、退職手当給付費支払資金戻入益 1,208 百万円、心身障害者扶養保険責任準備金戻入益 4,789 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 141 百万円を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は 17,237 百万円となり、前年度比 8,265 百万円減（32.4%減）となっています。

##### （資産）

平成 30 年度末現在の資産合計は 4,074,074 百万円であり、前年度末比 155,534 百万円減（3.7%減）となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 133,274 百万円減（3.3%減）となったことが主な要因です。

##### （負債）

平成 30 年度末現在の負債合計は 3,565,562 百万円であり、前年度 55,379 百万円減（1.5%減）となっています。これは、長期借入金が前年度末比 47,183 百万円減（1.6%減）となったことが主な要因です。

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 39,057 百万円であり、前年度比 93,576 百万円増 (171.6%増) となっています。これは、貸付けによる支出が前年度比 105,583 百万円減 (27.1%減)、国庫納付金の支払額が前年度比 82,914 百万円減 (41.6%減) となったことにあわせて、貸付金の回収による収入が前年度比 87,307 百万円減 (17.3%減)、貸付金利息収入が前年度比 6,525 百万円減 (9.9%減) となったことが主な要因です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△20,023 百万円であり、前年度比 57,055 百万円減 (154.1%減) となっています。これは、定期預金の預入と払戻による差額が対前年度比 55,400 百万円減 (180.5%減) となったことが主な要因です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△56,204 百万円であり、前年度比 100,337 百万円減 (227.4%減) となっています。これは、長期借入れによる収入が対前年度比 109,750 百万円減 (31.7%減) となったことが主な要因です。

【表：主要な財務データの経年比較】

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経 常 費 用	178,301	180,251	179,759	170,389	177,616
経 常 収 益	219,488	211,836	209,271	198,842	194,666
当 期 総 利 益	37,160	29,334	25,203	25,502	17,237
資 産	4,688,728	4,525,090	4,351,407	4,229,608	4,074,074
負 債	3,540,871	3,600,492	3,568,589	3,620,941	3,565,562
利 益 剰 余 金 (又は繰越欠損金)	28,019	23,615	18,772	18,845	14,975
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 132,373	△ 134,576	27,820	△ 54,519	39,057
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	30,509	156,438	△ 38,879	37,032	△ 20,023
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	96,154	58,140	△ 34,454	44,133	△ 56,204
資 金 期 末 残 高	5,497	85,500	39,987	66,632	29,462

## ② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

### 〔一般勘定〕

一般勘定の事業損益は2,876百万円の損失となり、前年度比5,047百万円減（232.5%減）となっています。これは、貸出先の経営環境の変化や災害支援等の影響を勘案し、貸倒引当金の見積方法を変更したことにより貸倒引当金繰入が発生したことが主な要因です。

### 〔共済勘定〕

共済勘定の事業損益は5,187百万円の利益となり、前年度比241百万円減（4.4%減）となっています。これは、退職手当給付金が前年度比3,584百万円増（3.5%増）となった一方、退職手当共済事業収入が前年度比2,907百万円増（5.0%増）に留まったことが主な要因です。

### 〔保険勘定〕

保険勘定の事業損益は710百万円の損失となり、前年度比1,574百万円減（182.2%減）となっています。これは、金銭の信託等運用益が前年度比924百万円減（37.7%減）となったことにあわせ、保険金が前年度比582百万円減（4.8%減）となったことが主な要因です。

### 〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の事業損益は138百万円の損失となり、前年度比34百万円減（32.7%減）となっています。これは、年金担保貸付事業収入が前年度比80百万円減（7.0%減）となった一方、貸付業務費が前年度比37百万円減（3.1%減）に留まったことが主な要因です。

### 〔労災年金担保貸付勘定〕

労災年金担保貸付勘定の事業損益は4百万円の損失となり、前年度比1百万円減（33.3%減）となっています。これは、労災年金担保貸付事業収入が前年度比1百万円減（5.9%減）となった一方、貸付業務費が対前年同額に留まったことが主な要因です。

### 〔承継債権管理回収勘定〕

承継債権管理回収勘定の事業損益は15,591百万円の利益となり、前年度比4,507百万円減（22.4%減）となっています。これは、年金住宅資金等貸付金利息が前年度比4,544百万円減（20.9%減）となったことが主な要因です。

【表：事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一 般 勘 定	△ 2,224	△ 724	△ 6	2,171	△2,876
共 済 勘 定	4,521	3,531	4,700	5,428	5,187
保 険 勘 定	4,747	△ 1,141	△ 178	864	△710
年金担保貸付勘定	118	16	△ 130	△ 104	△138
労災年金担保貸付勘定	△ 3	△ 1	△ 4	△ 3	△4
承継債権管理回収勘定	34,027	29,904	25,129	20,098	15,591
承継教育資金貸付あっせん勘定	—	—	—	—	—
合 計	41,188	31,585	29,511	28,453	17,050

## ③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

## 〔一般勘定〕

一般勘定の総資産は 3,406,804 百万円であり、前年度末比 53,616 百万円減（1.5%減）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金を含む）が前年度末比 49,193 百万円減（1.4%減）となったことが主な要因です。

## 〔共済勘定〕

共済勘定の総資産は 51,162 百万円であり、前年度末比 5,935 百万円増（13.1%増）となっています。これは、退職手当給付費支払資金が前年度末比 5,170 百万円増（11.8%増）となり、それに見合う現金及び預金が増加したことが主な要因です。

## 〔保険勘定〕

保険勘定の総資産は 74,303 百万円であり、前年度末比 717 百万円減（1.0%減）となっています。これは、金銭の信託が前年度末比 717 百万円減（1.0%減）となったことによるものです。

## 〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の総資産は 51,863 百万円であり、前年度末比 6,013 百万円減（10.4%減）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 6,052 百万円減（10.5%減）となったことが主な要因です。

#### [労災年金担保貸付勘定]

労災年金担保貸付勘定の総資産は3,719百万円であり、前年度末比746百万円減(16.7%減)となっています。これは、長期貸付金(1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む)が前年度末比157百万円減(11.6%減)となったことにあわせ、現金及び預金が前年度末比579百万円減(18.7%減)となったことが主な要因です。

#### [承継債権管理回収勘定]

承継債権管理回収勘定の総資産は486,223百万円であり、前年度末比100,378百万円減(17.1%減)となっています。これは、長期貸付金(1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む)が前年度末比79,319百万円減(15.6%減)となったことが主な要因です。

【表：総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)】

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 勘 定	3,323,224	3,413,177	3,398,196	3,460,420	3,406,804
共 済 勘 定	30,380	34,124	38,761	45,227	51,162
保 険 勘 定	75,473	74,340	74,150	75,020	74,303
年 金 担 保 貸 付 勘 定	126,653	92,662	70,530	57,876	51,863
労災年金担保貸付勘定	4,476	4,479	4,471	4,465	3,719
承継債権管理回収勘定	1,128,521	906,308	765,299	586,601	486,223
承継教育資金貸付け あ っ せ ん 勘 定	—	—	—	—	—
合 計	4,688,728	4,525,090	4,351,407	4,229,608	4,074,074

#### ④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成30年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行っていません。

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、中期計画の「積立金の処分に関する事項」において定めた用途に基づき、平成30年6月30日付にて主務大臣から承認を受けた441百万円のうち141百万円(年金担保貸付勘定：137百万円、労災年金担保貸付勘定：4百万円)について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 36,327 百万円であり、前年度比 12,903 百万円増（55.1%増）となっています。これは、福祉医療貸付業務費及び退職手当共済業務費が前年度比 7,007 百万円増（4.9%増）となり、福祉医療貸付事業収入及び承継債権管理回収業務収入が前年度比 6,245 百万円減（9.7%減）となったことが主な要因です。

【表：行政サービス実施コストの経年比較】

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	14,078	27,715	30,397	23,325	36,317
うち損益計算上の費用	178,863	180,251	179,787	170,389	177,616
うち自己収入	△164,785	△152,536	△149,390	△147,064	△141,299
損益外減価償却相当額	21	15	8	2	1
損益外減損損失相当額	—	192	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	△ 52	9	35	—
引当外賞与見積額	4	7	7	0	11
引当外退職給付増加見積額	△ 2,887	391	17	△ 243	△ 2
機会費用	4,840	0	541	305	0
（控除）法人税等及び国庫納付額	—	—	△ 28	—	—
行政サービス実施コスト	16,057	28,268	30,953	23,424	36,327

（2）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算	決算								
(収入)										
運営費交付金	3,470	3,470	4,181	4,181	3,056	3,056	2,815	2,815	2,548	2,548
国庫補助金	26,330	26,330	26,942	26,942	26,961	26,961	26,679	26,679	27,508	27,508
利子補給金	5,622	5,622	5,303	5,303	3,751	3,751	3,617	3,617	3,516	3,516
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉医療貸付事業収入	48,855	48,290	46,715	46,987	46,436	45,457	44,082	43,061	37,616	41,277
経営指導事業収入	38	39	39	46	39	49	46	52	49	61
福祉保健医療情報サービス事業収入	3	8	5	6	8	4	6	4	4	3
社会福祉振興助成事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	9	10
退職手当共済事業収入	75,107	75,081	77,425	77,477	82,288	83,641	84,292	83,985	87,674	87,574
心身障害者共済保険事業収入	32,615	33,022	32,516	32,041	31,252	33,792	31,810	33,757	31,898	32,791
年金担保貸付事業収入	2,424	2,204	2,075	1,737	1,382	1,356	1,351	1,166	1,066	1,062
労災年金担保貸付事業収入	30	29	29	24	20	19	19	17	17	16
承継債権管理回収業務収入	38,966	37,514	33,267	32,190	28,133	27,164	22,424	21,965	17,570	17,330
寄附金収入	-	-	-	-	-	0	-	673	200	102
利息収入	184	192	172	222	70	30	8	12	1	6
有価証券等売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-	610	-	338	-	101	-	-
雑収入	12	28	12	33	20	18	15	14	15	38
計	233,657	231,828	228,681	227,799	223,416	225,638	217,165	217,925	209,692	213,843
(支出)										
福祉医療貸付事業費	54,277	51,459	52,077	49,045	49,858	44,940	46,141	39,621	39,224	36,011
東日本大震災・復興福祉医療貸付事業費	148	30	187	53	56	56	53	52	50	48
社会福祉振興助成金	1,300	1,209	703	687	608	588	608	589	838	854
退職手当共済事業費	100,137	100,268	104,818	104,685	107,419	107,659	110,363	107,701	114,575	110,623
心身障害者共済保険事業費	32,615	33,022	32,516	32,041	31,252	33,792	31,810	33,757	31,898	32,791
年金担保貸付事業費	2,181	1,955	1,862	1,377	1,367	1,247	1,263	1,040	962	975
労災年金担保貸付事業費	25	26	26	19	19	17	18	14	15	13
業務経費	3,445	3,214	3,921	2,932	2,694	3,274	3,057	3,780	3,100	3,172
一般管理費	367	313	351	380	340	304	374	331	343	361
人件費	2,595	2,524	2,660	2,512	2,698	2,629	2,816	2,836	2,817	2,649
返還金	-	6	-	4	-	6	-	1	-	26
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-	363	-	600	-	96	-	-
計	197,091	194,024	199,121	194,099	196,310	195,112	196,503	189,819	193,821	187,523

#### (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

##### ① 経費削減及び効率化目標

WAMにおいては、平成29年度決算を基準年度として、第4期中期目標期間中における一般管理費について15%程度、業務経費について5%程度をそれぞれ削減することを目標としています。

なお、第4期中期目標期間中における経費削減の取組状況については、次表のとおりです。

##### ② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区 分	基 準 年 度		平成30年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率
業 務 経 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成29年度)		331	106.3%
	311	100.0%		
一 般 管 理 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成29年度)		85	103.7%
	82	100.0%		

## 5 事業の説明

### (1) 財源の内訳

#### ① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

WAMの経常収益は194,666百万円で、その内訳は運営費交付金収益2,269百万円（経常収益の1.2%）、補助金等収益51,189百万円（26.3%）、事業収入123,339百万円（63.4%）、業務収入17,206百万円（8.8%）となっています。

これを事業別に区分すると、福祉医療貸付事業、経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業では、運営費交付金収益1,572百万円（事業別経常収益の3.6%）、補助金等収益653百万円（1.5%）、福祉医療貸付事業収入40,923百万円（93.4%）、経営指導事業収入61百万円（0.1%）、福祉保健医療情報サービス事業収入3百万円（0.01%）、社会福祉振興助成事業収入10百万円（0.02%）、退職手当共済事業では、運営費交付金収益593百万円（0.5%）、補助金等収益50,537百万円（45.2%）、退職手当共済事業収入60,760百万円（54.3%）、心身障害者扶養保険事業では、運営費交付金収益103百万円（0.5%）、心身障害者扶養保険事業収入20,500百万円（99.5%）、年金担保貸付事業では、年金担保貸付事業収入1,065百万円（98.1%）、労災年金担保貸付事業では、労災年金担保貸付事業収入16百万円（94.1%）、承継債権管理回収業務では、承継債権管理回収業務収入17,206百万円（99.9%）となっています。

また、独立行政法人福祉医療機構法第17条に基づき、厚生労働大臣の認可を受けて、福祉医療貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成30年度2,326億円、期末残高3兆1,383億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成30年度250億円、期末残高2,400億円）を発行し、年金担保貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成30年度期末残高37億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成30年度140億円、期末残高470億円）を発行しています。

#### ② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

WAMは、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業等において自己収入を得ています。このうち、福祉医療経営指導事業においては、社会福祉施設や病院等を対象とした集団経営指導（セミナー）の受講料及び個別経営診断の経営指導料などを受領しています。

福祉保健医療情報サービス事業においては、WAM NETにバナー広告を掲載する企業から掲載料を受領するなどしています。なお、平成30年度は、福祉医療経営指導事業において61百万円、福祉保健医療情報サービス事業において3百万円、計64百万円の自己収入を確保しました。

## (2) 財務情報及び業務実績の説明

### ア 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業)、社会福祉振興助成事業

福祉医療貸付事業については、国の福祉・医療政策に即して民間の福祉・医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に貢献しています。

福祉医療経営指導事業（セミナー、リサーチ及び経営診断）については、民間の社会福祉・医療施設経営者に対し、健全で安定した経営に向けての有益な情報を提供すること、あるいは融資を通じて蓄積した豊富なデータに基づいてコンサルティングを行うことにより、施設の安定経営を支援しています。

福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に関係する民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報の拡充を実施しています。

社会福祉振興助成事業については、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう支援すること等を目的として、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し、効果的な資金助成を行っています。

これら事業の主な財源は、事務費については、運営費交付金 1,572 百万円、事業費については、社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子等の一部を補給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金 65 百万円、福祉医療貸付事業収入 40,923 百万円、経営指導事業収入 61 百万円、福祉保健医療情報サービス事業収入 3 百万円、社会福祉振興助成事業収入 10 百万円、社会福祉振興助成事業に係る助成を行うことを目的として厚生労働省から交付される社会福祉振興助成費補助金 588 百万円となっています。

事業に要する費用は、福祉医療貸付業務費 43,814 百万円、経営指導業務費 402 百万円、福祉保健医療情報サービス業務費 628 百万円、社会福祉振興助成業務費 947 百万円、一般管理費 876 百万円となっています。

### イ 退職手当共済事業

退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、社会福祉事業の振興に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 593 百万円、事業費については、社会福祉施設等職員に係る退職手当金を支給することを目的として厚生労働

省から交付される社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 24,931 百万円、都道府県から交付される補助金 25,606 百万円、退職手当共済事業収入 60,760 百万円となっています。

事業に要する費用は、退職手当共済業務費 106,637 百万円、一般管理費 100 百万円となっています。

#### ウ 心身障害者扶養保険事業

心身障害者扶養保険事業については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 103 百万円、事業費については、心身障害者扶養保険事業収入 20,500 百万円となっています。

事業に要する費用は、心身障害者扶養保険業務費 21,285 百万円、一般管理費 29 百万円となっています。

#### エ 年金担保貸付事業

年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、年金担保貸付事業収入 1,065 百万円となっています。

事業に要する費用は、年金担保貸付業務費 1,153 百万円、一般管理費 71 百万円となっています。

#### オ 労災年金担保貸付事業

労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、労災年金受給者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、労災年金担保貸付事業収入 16 百万円となっています。

事業に要する費用は、労災年金担保貸付業務費 19 百万円、一般管理費 2 百万円となっています。

#### カ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）に基づきWAMに承継されたものであり、年金住宅融資等に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行っています。

事業の財源は、承継債権管理回収業務収入 17,206 百万円となっています。

事業に要する費用は、承継債権管理回収業務費 1,471 百万円、一般管理費 153 百万円となっています。

6 事業等のまとめごとの予算・決算の概況

[法人全体]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,548	2,548	-	
国庫補助金	27,508	27,508	-	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-	
給付費補助金	26,900	26,900	-	
利子補給金	3,516	3,516	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	37,616	41,277	3,661	
経営指導事業収入	49	61	12	
福祉保健医療情報サービス事業収入	4	3	△ 1	
社会福祉振興助成事業収入	9	10	1	
退職手当共済事業収入	87,674	87,574	△ 100	
掛金	60,772	60,751	△ 21	
都道府県補助金	25,692	25,606	△ 86	
退職手当給付費支払資金戻入	1,208	1,208	0	
雑収入	2	9	7	
返納金	-	0	0	
心身障害者扶養保険事業収入	31,898	32,791	893	
保険料収入	7,166	7,323	157	
保険金	11,074	11,573	499	
特別給付金	72	78	6	
弔慰金	0	-	0	
扶養保険資金戻入	13,586	13,816	230	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,066	1,062	△ 4	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	17	16	△ 1	
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	17,570	17,330	△ 240	
寄附金収入	200	102	△ 98	
利息収入	1	6	5	
雑収入	15	38	23	
計	209,692	213,843	4,151	
支出				
福祉医療貸付事業費	39,224	36,011	△ 3,213	
支払利息	39,085	35,887	△ 3,198	
業務委託費	32	35	3	
債券発行諸費	107	89	△ 18	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	50	48	△ 2	
社会福祉振興助成金	838	854	16	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20	
子供の未来応援支援金	230	266	36	
退職手当共済事業費	114,575	110,623	△ 3,952	
退職手当給付金	114,344	106,127	△ 8,217	
退職手当給付費支払資金繰入	231	4,496	4,265	
心身障害者扶養保険事業費	31,898	32,791	893	
支払保険料	7,166	7,323	157	
年金給付保険金	13,586	13,816	230	
弔慰金給付保険金	72	78	6	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	11,074	11,573	499	
年金担保貸付事業費	962	975	13	
支払利息	19	17	△ 2	
業務委託費	912	928	16	
債券発行諸費	31	30	△ 1	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	15	13	△ 2	
業務経費	3,100	3,172	72	
福祉医療貸付業務経費	772	741	△ 31	
経営指導業務経費	102	219	117	
福祉保健医療情報サービス業務経費	435	451	16	
社会福祉振興助成業務経費	68	47	△ 21	
退職手当共済業務経費	358	363	5	
心身障害者扶養保険業務経費	21	24	3	
年金担保貸付業務経費	73	88	15	
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	
承継債権管理回収業務経費	1,269	1,236	△ 33	
一般管理費	343	361	18	
人件費	2,817	2,649	△ 168	
返還金	-	26	26	
計	193,821	187,523	△ 6,298	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	福祉医療貸付事業			福祉医療経営指導事業			福祉保健医療情報サービス事業					
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	820	839	19		214	179	△ 35	第3・四半期における予算配算見直しによる減	59	256	197	第3・四半期における予算配算見直しによる増
国庫補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利子補給金	3,516	3,516	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入	36,893	40,441	3,548		53	182	129	第3・四半期における予算配算見直しによる増	431	245	△ 186	第3・四半期における予算配算見直しによる減
経営指導事業収入	-	-	-		49	61	12	個別経営診断・指導業務の増による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		4	3	△ 1	福祉医療広告収入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
寄附金収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利息収入	0	0	0		-	-	-		-	-	-	
雑収入	3	6	3	職員宿舍使用料の増等による増	1	1	0		0	0	0	
計	41,233	44,802	3,569		316	422	106		494	504	10	
支出												
福祉医療貸付事業費	39,224	36,011	△ 3,213		-	-	-		-	-	-	
支払利息	39,085	35,887	△ 3,198		-	-	-		-	-	-	
業務委託費	32	35	3		-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	107	89	△ 18	債券発行額の減による減	-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	50	48	△ 2		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興事業費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
子供の未来応援支援費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	772	741	△ 31		102	219	117		435	451	16	
福祉医療貸付業務経費	772	741	△ 31		-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		102	219	117	事業報告書等電子報告システムの改修等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		435	451	16	
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	1,081	972	△ 109		215	203	△ 12		59	53	△ 6	
返還金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	41,127	37,772	△ 3,355		316	422	106		494	504	10	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	社会福祉振興助成事業			共通			合計					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	107	71	△ 36	第3・四半期における予算配算見直しによる減	629	484	△ 145	第3・四半期における予算配算見直しによる減	1,829	1,829	-	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-		-	-	-		608	608	-	
利子補給金	-	-	-		-	-	-		3,516	3,516	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	-	12	12	第3・四半期における予算配算見直しによる増	239	397	158	第3・四半期における予算配算見直しによる増	37,616	41,277	3,661	
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		49	61	12	個別経営診断・指導業務の増による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		4	3	△ 1	福祉医療広告知入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	9	10	1		-	-	-		9	10	1	
寄附金収入	200	102	△ 98	子供の未来応援基金に係る寄附金の減による減	-	-	-		200	102	△ 98	子供の未来応援基金に係る寄附金の減による減
利息収入	-	-	-		-	-	-		0	0	0	
雑収入	0	26	26	助成金返還金の増等による増	4	2	△ 2	雇用保険料控除除税負担金の減等による減	8	35	27	助成金返還金の増等による増
計	924	829	△ 95		872	883	11		43,839	47,441	3,602	
支出												
福祉医療貸付事業費												
支払利息	-	-	-		-	-	-		39,224	36,011	△ 3,213	
業務委託費	-	-	-		-	-	-		39,085	35,887	△ 3,198	
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		32	35	3	
東日本震災復興福祉医療貸付事業費									107	89	△ 18	債券発行額の減による減
支払利息	-	-	-		-	-	-		50	48	△ 2	
社会福祉振興事業費	838	854	16		-	-	-		838	854	16	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20		-	-	-		608	588	△ 20	
子供の未来応援支援金	230	266	36	子供の未来応援支援金の増による増	-	-	-		230	266	36	子供の未来応援支援金の増による増
業務経費	68	47	△ 21		-	-	-		1,377	1,458	81	
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		772	741	△ 31	
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		102	219	117	事業報告書等電子報告システムの改修等による増
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		435	451	16	
社会福祉振興助成業務経費	68	47	△ 21	配賦率の変更等による減	-	-	-		68	47	△ 21	配賦率の変更等による減
一般管理費	-	-	-		241	239	△ 2		241	239	△ 2	
人件費	48	46	△ 2		630	644	14		2,034	1,918	△ 116	前年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増
返還金	-	26	26	前年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-		-	26	26	
計	954	973	19		872	883	11		43,763	40,555	△ 3,208	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(共済勘定)

(単位:百万円)

区分	業務経理				給付経理				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	615	615	-		-	-	-		615	615	-	
国庫補助金												
給付費補助金	-	-	-		26,900	26,900	-		26,900	26,900	-	
退職手当共済事業収入	-	-	-		87,674	87,574	△ 100		87,674	87,574	△ 100	
掛金	-	-	-		60,772	60,751	△ 21		60,772	60,751	△ 21	
都道府県補助金	-	-	-		25,692	25,606	△ 86		25,692	25,606	△ 86	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		1,208	1,208	0		1,208	1,208	0	
雑収入	-	-	-		2	9	7	運用利回りが見込みを上回ったことによる増	2	9	7	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
返納金	-	-	-		-	0	0	通融私金の受入による増	-	0	0	通融私金の受入による増
利息収入	-	0	0	社会・援護局長通知の改正による増	-	-	-		-	0	0	社会・援護局長通知の改正による増
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0	
計	615	616	1		114,575	114,474	△ 101		115,190	115,090	△ 100	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		114,575	110,623	△ 3,952		114,575	110,623	△ 3,952	
退職手当給付金	-	-	-		114,344	106,127	△ 8,217		114,344	106,127	△ 8,217	
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		231	4,496	4,265	退職手当給付金の減等による増	231	4,496	4,265	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	358	363	5		-	-	-		358	363	5	
一般管理費	27	36	9	専有面積の変更等による増	-	-	-		27	36	9	専有面積の変更等による増
人件費	231	199	△ 32	配賦率の変更等による減	-	-	-		231	199	△ 32	配賦率の変更等による減
計	615	599	△ 16		114,575	110,623	△ 3,952		115,190	111,222	△ 3,968	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(注2) 予算額は決算額との比較対象のため組替え掲記している。

(保険勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	104	104	-		-	-	-		104	104	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		31,898	32,791	893		31,898	32,791	893	
保険料収入	-	-	-		7,166	7,323	157		7,166	7,323	157	
保険金	-	-	-		11,074	11,573	499		11,074	11,573	499	
特別給付金	-	-	-		72	78	6		72	78	6	
弔慰金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,586	13,816	230		13,586	13,816	230	
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	105	105	0		31,898	32,791	893		32,003	32,896	893	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		31,898	32,791	893		31,898	32,791	893	
支払保険料	-	-	-		7,166	7,323	157		7,166	7,323	157	
年金給付保険金	-	-	-		13,586	13,816	230		13,586	13,816	230	
弔慰金給付保険金	-	-	-		72	78	6		72	78	6	
特別弔慰金給付金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		11,074	11,573	499		11,074	11,573	499	
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	21	24	3	広報経費の増等による増	-	-	-		21	24	3	広報経費の増等による増
一般管理費	11	8	△3	専有面積の変更等による減	-	-	-		11	8	△3	専有面積の変更等による減
人件費	73	65	△8	配賦率の変更等による減	-	-	-		73	65	△8	配賦率の変更等による増
計	105	97	△8		31,898	32,791	893		32,003	32,888	885	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,066	1,062	△ 4	
利息収入	0	-	0	入札不調による減
雑収入	2	1	△ 1	償却済債券受入額の減等による減
計	1,069	1,063	△ 6	
支出				
年金担保貸付事業費	962	975	13	
支払利息	19	17	△ 2	借入金平均残高の減及び債券平均利回りの低下等による減
業務委託費	912	928	16	
債券発行諸費	31	30	△ 1	
業務経費				
年金担保貸付業務経費	73	88	15	為替手数料の振替え等による増
一般管理費	18	22	4	ウェブサイト等の暗号化に伴うシステム改修等による増
人件費	189	167	△ 22	配賦率の変更等による減
計	1,242	1,252	10	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	17	16	△ 1	
利息収入	0	-	0	入札不調による減
雑収入	0	0	0	
計	17	16	△ 1	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	15	13	△ 2	
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	為替手数料の振替え等による増
一般管理費	1	1	0	
人件費	4	3	△ 1	
計	21	21	0	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	17,570	17,330	△ 240	
利息収入	1	6	5	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
雑収入	3	2	△ 1	償却済債権受入額の減等による減
計	17,574	17,338	△ 236	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,269	1,236	△ 33	
一般管理費	46	55	9	ウェブサイト等の暗号化に伴うシステム改修等による増
人件費	287	296	9	
計	1,602	1,586	△ 16	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度

決 算 報 告 書



(決算報告書)

目 次

	頁
1 法人全体 . . . . .	2 1 3
2 一般勘定 . . . . .	2 1 4
3 共済勘定 . . . . .	2 1 6
4 保険勘定 . . . . .	2 1 7
5 年金担保貸付勘定 . . . . .	2 1 8
6 労災年金担保貸付勘定 . . . . .	2 1 9
7 承継債権管理回収勘定 . . . . .	2 2 0



平成30事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,548	2,548	-	
国庫補助金	27,508	27,508	-	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-	
給付費補助金	26,900	26,900	-	
利子補給金	3,516	3,516	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	37,616	41,277	3,661	
経営指導事業収入	49	61	12	
福祉保健医療情報サービス事業収入	4	3	△ 1	
社会福祉振興助成事業収入	9	10	1	
退職手当共済事業収入	87,674	87,574	△ 100	
掛金	60,772	60,751	△ 21	
都道府県補助金	25,692	25,606	△ 86	
退職手当給付費支払資金戻入	1,208	1,208	0	
雑収入	2	9	7	
返納金	-	0	0	
心身障害者扶養保険事業収入	31,898	32,791	893	
保険料収入	7,166	7,323	157	
保険金	11,074	11,573	499	
特別給付金	72	78	6	
弔慰金	0	-	0	
扶養保険資金戻入	13,586	13,816	230	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,066	1,062	△ 4	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	17	16	△ 1	
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	17,570	17,330	△ 240	
寄附金収入	200	102	△ 98	
利息収入	1	6	5	
雑収入	15	38	23	
計	209,692	213,843	4,151	
支出				
福祉医療貸付事業費	39,224	36,011	△ 3,213	
支払利息	39,085	35,887	△ 3,198	
業務委託費	32	35	3	
債券発行諸費	107	89	△ 18	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	50	48	△ 2	
社会福祉振興助成金	838	854	16	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20	
子供の未来応援支援金	230	266	36	
退職手当共済事業費	114,575	110,623	△ 3,952	
退職手当給付金	114,344	106,127	△ 8,217	
退職手当給付費支払資金繰入	231	4,496	4,265	
心身障害者扶養保険事業費	31,898	32,791	893	
支払保険料	7,166	7,323	157	
年金給付保険金	13,586	13,816	230	
弔慰金給付保険金	72	78	6	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	11,074	11,573	499	
年金担保貸付事業費	962	975	13	
支払利息	19	17	△ 2	
業務委託費	912	928	16	
債券発行諸費	31	30	△ 1	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	15	13	△ 2	
業務経費	3,100	3,172	72	
福祉医療貸付業務経費	772	741	△ 31	
経営指導業務経費	102	219	117	
福祉保健医療情報サービス業務経費	435	451	16	
社会福祉振興助成業務経費	68	47	△ 21	
退職手当共済業務経費	358	363	5	
心身障害者扶養保険業務経費	21	24	3	
年金担保貸付業務経費	73	88	15	
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	
承継債権管理回収業務経費	1,269	1,236	△ 33	
一般管理費	343	361	18	
人件費	2,817	2,649	△ 168	
返還金	-	26	26	
計	193,821	187,523	△ 6,298	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

(一般勘定)

区分	福祉医療貸付事業			福祉医療経営指導事業			福祉保健医療情報サービス事業		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入									
運営費交付金	820	839	19	214	179	△35	59	256	197
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉振興助成費補助金	3,516	3,516	-	-	-	-	-	-	-
福祉医療貸付事業収入	36,893	40,441	3,548	53	182	129	431	245	△186
経営指導事業収入	-	-	-	49	61	12	-	-	-
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-	-	-	-	4	3	△1
社会福祉振興助成事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-
雑収入	3	6	3	1	1	0	0	0	0
計	41,233	44,802	3,569	316	422	106	494	504	10
支出									
福祉医療貸付事業費	39,224	36,011	△3,213	-	-	-	-	-	-
支払利息	39,085	35,887	△3,198	-	-	-	-	-	-
業務委託費	32	35	3	-	-	-	-	-	-
債券発行諸費	107	89	△18	-	-	-	-	-	-
東日本大震災復興推進福祉医療貸付事業費	50	48	△2	-	-	-	-	-	-
社会福祉振興事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉振興助成金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子供の未来応援支援金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務経費	772	741	△31	102	219	117	435	451	16
福祉医療貸付業務経費	772	741	△31	-	-	-	-	-	-
経営指導業務経費	-	-	-	102	219	117	-	-	-
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-	-	-	-	435	451	16
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	1,081	972	△109	215	203	△12	59	53	△6
返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	41,127	37,772	△3,355	316	422	106	494	504	10

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	社会福祉振興助成事業			共通			合計					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	107	71	△ 36	第3・四半期における予算配算見直しによる減	629	484	△ 145	第3・四半期における予算配算見直しによる減	1,829	1,829	-	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-		-	-	-		608	608	-	
利子補給金	-	-	-		-	-	-		3,516	3,516	-	
福祉医療貸付事業収入	-	-	-		-	-	-					
福祉医療貸付金利息	-	-	-		-	-	-					
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		41,277	41,277	3,661	12 個別経営診断・指導業務の増による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		61	61		△ 1 福祉医療収入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	9	10	1		-	-	-		10	10	1	
寄附金収入	200	102	△ 98	子供の未来応援基金に係る寄附金の減による減	-	-	-		200	102	△ 98	子供の未来応援基金に係る寄附金の減による減
利息収入	-	-	-		-	-	-		0	0	0	
雑収入	0	26	26	助成金返還金の増等による増	4	2	△ 2	雇用保険料控除除税負担金の減等による減	8	35	27	助成金返還金の増等による増
計	924	829	△ 95		872	883	11		43,839	47,441	3,602	
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		39,224	36,011	△ 3,213	
支払利息	-	-	-		-	-	-		39,085	35,887	△ 3,198	
業務委託費	-	-	-		-	-	-		32	35	3	
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		107	89	△ 18	債券発行額の減による減
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		50	48	△ 2	
支払利息	-	-	-		-	-	-		838	854	16	
社会福祉振興事業費	838	854	16		-	-	-		608	588	△ 20	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20		-	-	-		230	266	36	子供の未来応援基金の増による増
子供の未来応援支援金	230	266	36	子供の未来応援支援金の増による増	-	-	-		1,377	1,458	81	
業務経費	68	47	△ 21		-	-	-		772	741	△ 31	事業報告書等電子報告システムの改修等による増
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		102	219	117	
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		435	451	16	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		68	47	△ 21	配賦率の変更等による減
社会福祉振興助成業務経費	68	47	△ 21	配賦率の変更等による減	-	-	-		241	239	△ 2	
一般管理費	-	-	-		241	239	△ 2		2,034	1,918	△ 116	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増
人件費	48	46	△ 2		630	644	14		-	26	26	
返還金	-	-	-		-	-	-		43,763	40,555	△ 3,208	
計	954	973	19		872	883	11					

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

(共済勘定)

区分	業務経理				給付経理				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	615	615	-		-	-	-		615	615	-	
国庫補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
給付費補助金	-	-	-		26,900	26,900	-		26,900	26,900	-	
退職手当共済事業収入	-	-	-		87,674	87,574	△ 100		87,674	87,574	△ 100	
掛金	-	-	-		60,772	60,751	△ 21		60,772	60,751	△ 21	
都道府県補助金	-	-	-		25,692	25,606	△ 86		25,692	25,606	△ 86	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		1,208	1,208	0		1,208	1,208	0	
雑収入	-	-	-		2	9	7	運用利回りが見込みを上回ったことによる増	2	9	7	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
返納金	-	-	-		-	0	0	通融払金の受入による増	-	0	0	通融払金の受入による増
利息収入	-	-	-	0	-	-	-	社会・医療局長通知の改正による増	-	0	0	社会・医療局長通知の改正による増
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0	
計	615	616	1		114,575	114,474	△ 101		115,190	115,090	△ 100	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		114,575	110,623	△ 3,952		114,575	110,623	△ 3,952	
退職手当給付金	-	-	-		114,344	106,127	△ 8,217		114,344	106,127	△ 8,217	
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		231	4,496	4,265	退職手当給付金の減等による増	231	4,496	4,265	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	358	363	5		-	-	-		358	363	5	
一般管理費	27	36	9	専有面積の変更等による増	-	-	-		27	36	9	専有面積の変更等による増
人件費	231	199	△ 32	配賦率の変更等による減	-	-	-		231	199	△ 32	配賦率の変更等による減
計	615	599	△ 16		114,575	110,623	△ 3,952		115,190	111,222	△ 3,968	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(注2) 予算額は決算額との比較対象のため組替え掲記している。

平成30事業年度 決算報告書

(保険勘定)

(単位:百万円)

区分	業務経理			給付経理			合計		
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	
収入									
運営費交付金	104	104	-		-	-	104		
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		-	-	-		
保険料収入	-	-	-		31,898	32,791	893		
保険金	-	-	-		7,166	7,323	157		
特別給付金	-	-	-		11,074	11,573	499		
再慰金	-	-	-		72	78	6		
扶養保険資金戻入	-	-	-		0	-	0	0 特別用慰金給付金見合いの減	
雑収入	0	0	0		13,586	13,816	230		
計	105	105	0		31,898	32,791	893		
支出									
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		31,898	32,791	893		
支払保険料	-	-	-		7,166	7,323	157		
年金給付保険金	-	-	-		13,586	13,816	230		
再慰金給付保険金	-	-	-		72	78	6		
特別用慰金給付金	-	-	-		0	-	0	0 特別用慰金受給者数の減による減	
扶養保険資金繰入	-	-	-		11,074	11,573	499		
業務経費									
心身障害者扶養保険業務経費	21	24	3	広報経費の増等による増	-	-	24	3 広報経費の増等による増	
一般管理費	11	8	△3	専有面積の変更等による減	-	-	8	△3 専有面積の変更等による減	
人件費	73	65	△8	配賦率の変更等による減	-	-	65	△8 配賦率の変更等による増	
計	105	97	△8		31,898	32,791	893		

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,066	1,062	△ 4	
利息収入	0	-	0	入札不調による減
雑収入	2	1	△ 1	償却済債券受入額の減等による減
計	1,069	1,063	△ 6	
支出				
年金担保貸付事業費	962	975	13	
支払利息	19	17	△ 2	借入金平均残高の減及び債券平均利回りの低下等による減
業務委託費	912	928	16	
債券発行諸費	31	30	△ 1	
業務経費				
年金担保貸付業務経費	73	88	15	為替手数料の振替え等による増
一般管理費	18	22	4	ウェブサイト等の暗号化に伴うシステム改修等による増
人件費	189	167	△ 22	配賦率の変更等による減
計	1,242	1,252	10	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	17	16	△ 1	
利息収入	0	-	0	入札不調による減
雑収入	0	0	0	
計	17	16	△ 1	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	15	13	△ 2	
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	為替手数料の振替え等による増
一般管理費	1	1	0	
人件費	4	3	△ 1	
計	21	21	0	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	17,570	17,330	△ 240	
利息収入	1	6	5	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
雑収入	3	2	△ 1	償却済債権受入額の減等による減
計	17,574	17,338	△ 236	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,269	1,236	△ 33	
一般管理費	46	55	9	ウェブサイト等の暗号化に伴うシステム改修等による増
人件費	287	296	9	
計	1,602	1,586	△ 16	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 監事及び会計監査人の監査報告



# 独立監査人の監査報告書

令和元年6月19日

独立行政法人福祉医療機構

理事長 中村 裕一 殿

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

秋山 修一郎 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

岩崎 裕男 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

児玉 卓也 

### <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第16期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

### 財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、共済勘定、保険勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人福祉医療機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第16期事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第16期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第15期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

#### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第16期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人福祉医療機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上